

# 平成24年平均消費者物価指数の動向

- 1 概 況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 10大費目別指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 3 財・サービス分類指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 4 品目別価格指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 5 地域別指数の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 6 世帯属性別指数及び品目特性格別指数の動き・・・・・・・ 26
- (参考1) ラスパイレス連鎖基準方式による指数の動き・・・・・・・ 29
- (参考2) 平成23年平均消費者物価地域差指数の概況・・・・・・・ 31

図1-1 消費者物価指数の推移

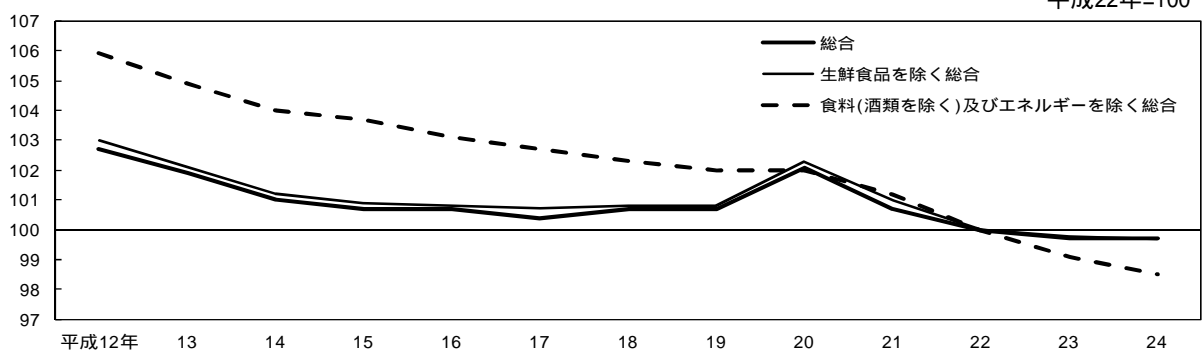


図1-2 前年比の推移

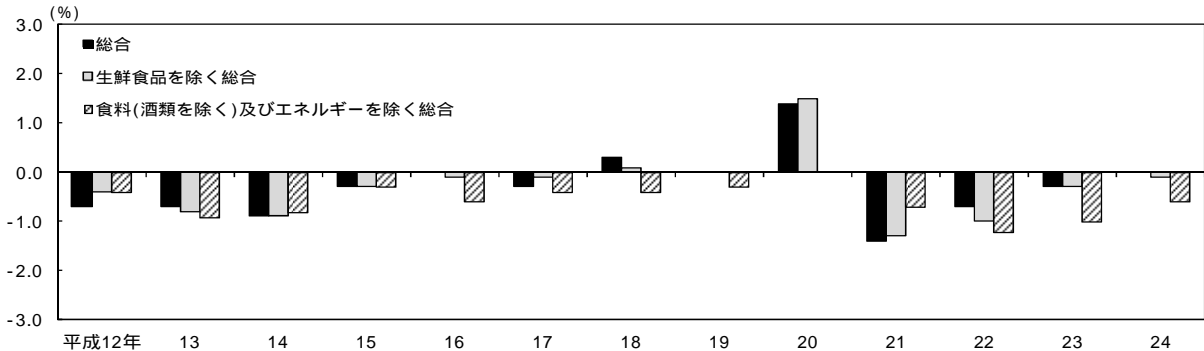


表1 総合，生鮮食品を除く総合，食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		(平成22年 = 100)												
		平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
総合	指数	102.7	101.9	101.0	100.7	100.7	100.4	100.7	100.7	102.1	100.7	100.0	99.7	99.7
	前年比 (%)	-0.7	-0.7	-0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.3	0.0	1.4	-1.4	-0.7	-0.3	0.0
生鮮食品を除く総合	指数	103.0	102.1	101.2	100.9	100.8	100.7	100.8	100.8	102.3	101.0	100.0	99.8	99.7
	前年比 (%)	-0.4	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	105.9	104.9	104.0	103.7	103.1	102.7	102.3	102.0	102.0	101.2	100.0	99.1	98.5
	前年比 (%)	-0.4	-0.9	-0.8	-0.3	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3	0.0	-0.7	-1.2	-1.0	-0.6

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ)。

# 1 概況

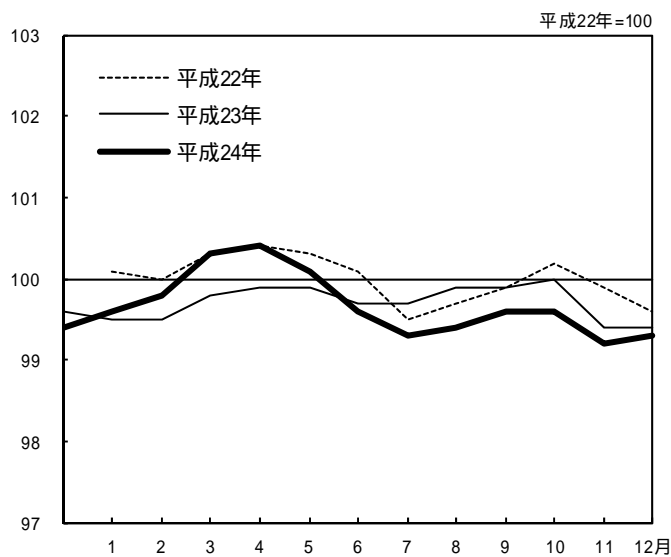
## (1) 平成24年平均消費者物価指数の動き

総合指数は平成22年を100として99.7となり、前年と同水準となった。

生鮮食品を除く総合指数は99.7となり、前年に比べ0.1%の下落となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は98.5となり、前年に比べ0.6%の下落となった。(図1-1, 図1-2, 図2, 表1)

図2 総合指数の動き



(2) 10大費目別指数の動きを前年比で見ると、光熱・水道は電気代などにより3.9%の上昇、交通・通信は自動車保険料(任意)を含む自動車等関係費などにより0.3%の上昇、食料は穀類などにより0.1%の上昇、教育は授業料などにより0.3%の上昇となった。

一方、教養娯楽は教養娯楽用耐久財などにより1.6%の下落、家具・家事用品は家庭用耐久財などにより2.9%の下落、住居は家賃により0.3%の下落、保健医療は医薬品・健康保持用摂取品などにより0.8%の下落、諸雑費は理美容用品などにより0.2%の下落となった。

なお、被服及び履物は前年と同水準となった。(図3, 表2, 表3)

表2 10大費目別前年比及び寄与度

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比(%)	0.0	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
寄与度		0.03	-0.07	0.28	-0.09	0.00	-0.03	0.04	0.01	-0.18	-0.01

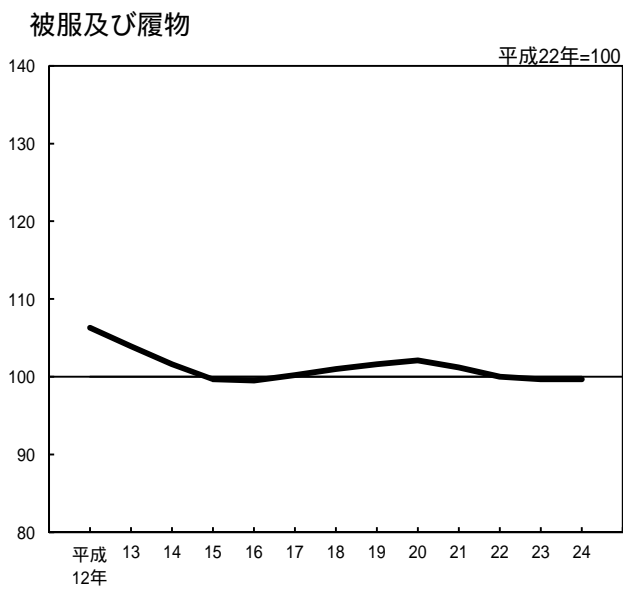
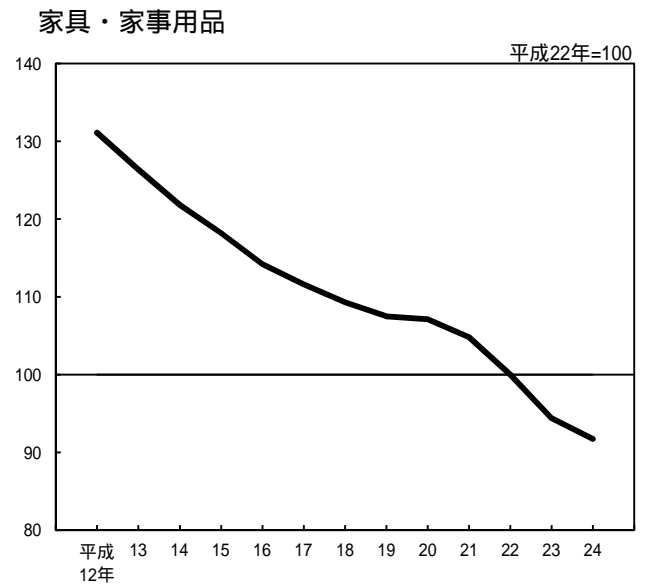
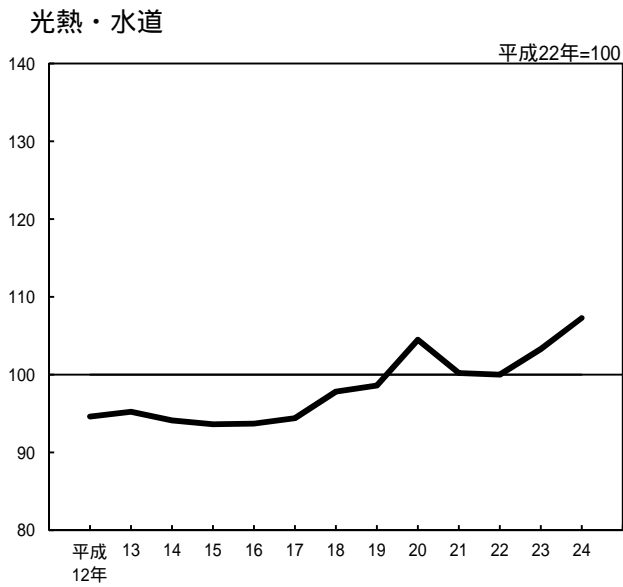
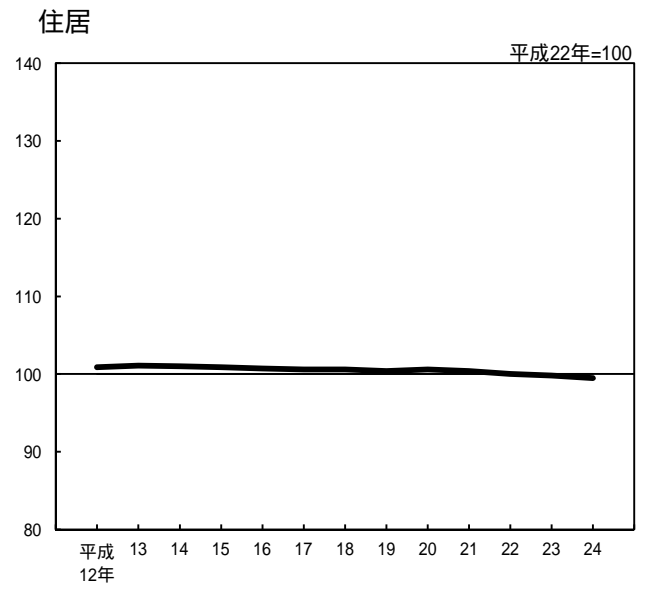
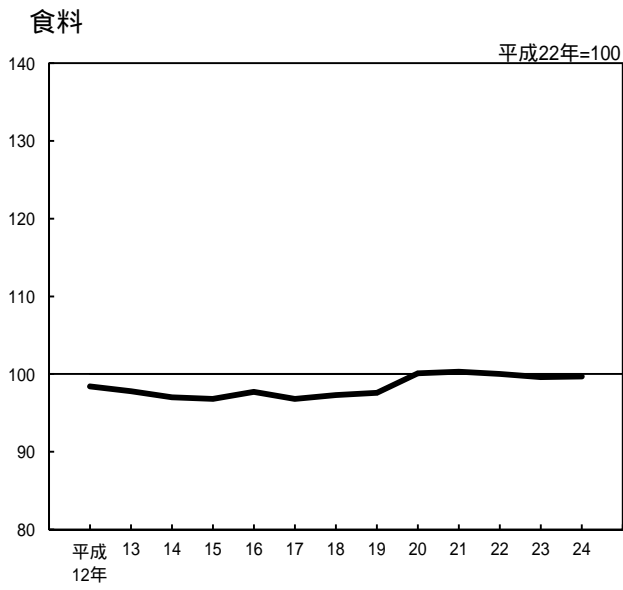
表3 10大費目別年平均の指数及び前年比

平成22年 = 100

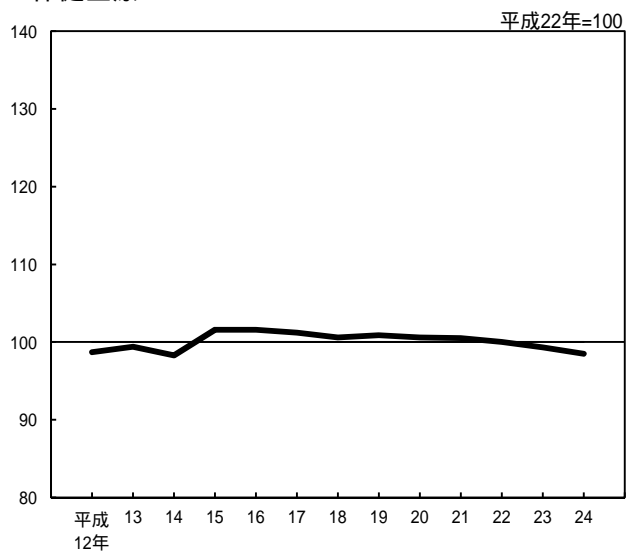
年	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
平成 4年平均	99.3	99.1	100.5	97.1	90.9	91.4	149.2	104.4	88.2	105.5	85.3	117.0	90.1	
5	100.6	100.4	102.0	98.2	93.3	92.0	148.7	104.4	88.5	105.8	88.9	118.9	91.4	
6	101.2	101.1	102.8	99.0	95.4	91.8	145.7	103.1	88.8	105.2	91.8	120.3	92.1	
7	101.1	101.1	103.5	97.8	97.3	92.0	143.0	102.7	88.9	105.3	94.4	119.5	92.3	
8	101.2	101.4	104.0	97.7	98.7	91.8	140.2	103.8	89.5	104.5	96.7	118.1	92.7	
9	103.1	103.1	105.6	99.5	100.2	96.1	138.9	106.2	93.6	104.5	98.7	119.9	94.2	
10	103.7	103.4	106.4	100.8	100.8	94.6	136.7	107.6	100.3	102.9	100.6	120.1	94.8	
11	103.4	103.4	106.3	100.3	100.7	93.1	135.2	107.4	99.5	102.6	102.0	119.1	95.7	
12	102.7	103.0	105.9	98.4	100.9	94.6	131.1	106.3	98.7	103.0	103.2	118.0	95.4	
13	101.9	102.1	104.9	97.8	101.1	95.2	126.4	103.9	99.4	102.0	104.3	114.5	95.2	
14	101.0	101.2	104.0	97.0	101.0	94.1	121.8	101.6	98.3	101.4	105.3	112.0	95.4	
15	100.7	100.9	103.7	96.8	100.9	93.6	118.2	99.7	101.6	101.5	106.0	110.4	96.2	
16	100.7	100.8	103.1	97.7	100.7	93.7	114.2	99.5	101.6	101.3	106.7	108.8	96.8	
17	100.4	100.7	102.7	96.8	100.6	94.4	111.6	100.2	101.2	101.6	107.4	107.9	97.1	
18	100.7	100.8	102.3	97.3	100.6	97.8	109.3	101.0	100.6	101.9	108.2	106.3	98.0	
19	100.7	100.8	102.0	97.6	100.4	98.6	107.5	101.6	100.9	102.0	108.9	104.9	98.7	
20	102.1	102.3	102.0	100.1	100.6	104.5	107.1	102.1	100.6	104.1	109.7	104.3	99.1	
21	100.7	101.0	101.2	100.3	100.4	100.2	104.8	101.2	100.5	99.0	110.6	101.7	98.7	
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	99.7	99.8	99.1	99.6	99.8	103.3	94.4	99.7	99.3	101.2	97.9	96.0	103.8	
24	99.7	99.7	98.5	99.7	99.5	107.3	91.7	99.7	98.5	101.5	98.2	94.5	103.5	
平成 4年平均	1.6	2.2	2.5	0.6	3.1	0.1	1.2	3.1	3.1	0.5	4.4	3.2	1.7	
5	1.3	1.3	1.4	1.0	2.6	0.7	-0.3	0.0	0.4	0.3	4.2	1.6	1.4	
6	0.7	0.8	0.8	0.8	2.3	-0.3	-2.1	-1.2	0.3	-0.6	3.2	1.2	0.8	
7	-0.1	0.0	0.7	-1.2	2.0	0.2	-1.8	-0.5	0.1	0.1	2.9	-0.7	0.3	
8	0.1	0.2	0.5	-0.1	1.4	-0.2	-2.0	1.1	0.7	-0.7	2.4	-1.1	0.4	
9	1.8	1.7	1.6	1.8	1.6	4.7	-0.9	2.3	4.6	0.0	2.1	1.5	1.6	
10	0.6	0.3	0.7	1.4	0.6	-1.5	-1.5	1.4	7.1	-1.6	1.9	0.1	0.7	
11	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.1	-1.6	-1.2	-0.2	-0.7	-0.2	1.4	-0.8	1.0	
12	-0.7	-0.4	-0.4	-1.9	0.2	1.6	-3.0	-1.1	-0.8	0.3	1.1	-0.9	-0.4	
13	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2	
14	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2	
15	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9	
16	0.0	-0.1	-0.6	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6	
17	-0.3	-0.1	-0.4	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3	
18	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9	
19	0.0	0.0	-0.3	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8	
20	1.4	1.5	0.0	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4	
21	-1.4	-1.3	-0.7	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4	
22	-0.7	-1.0	-1.2	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3	
23	-0.3	-0.3	-1.0	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8	
24	0.0	-0.1	-0.6	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2	

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

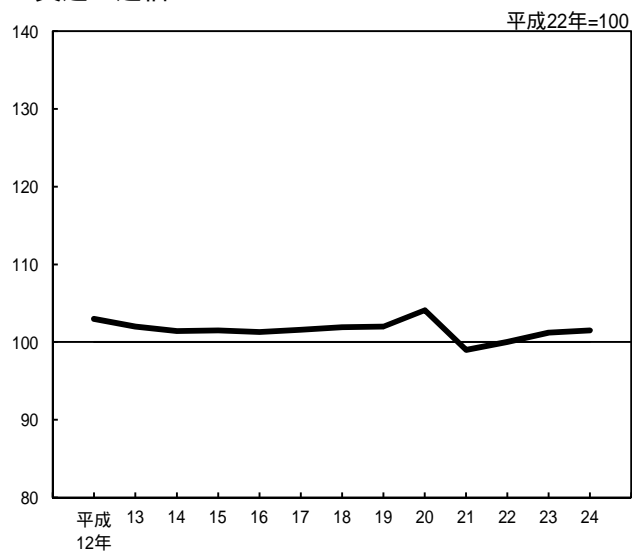
図3 10大費目別指数の推移



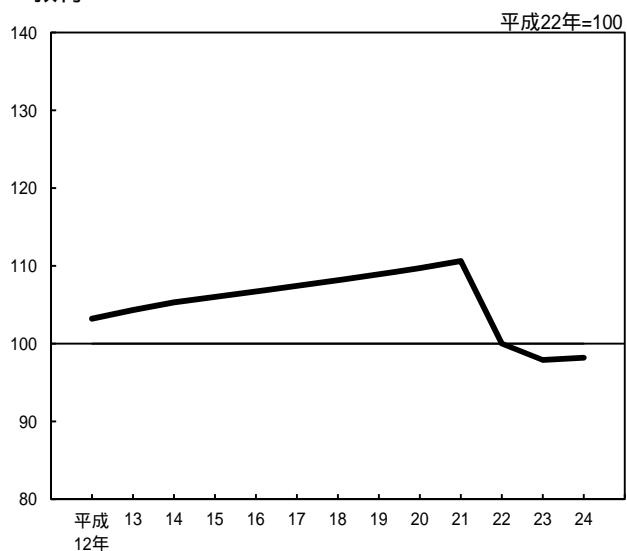
### 保健医療



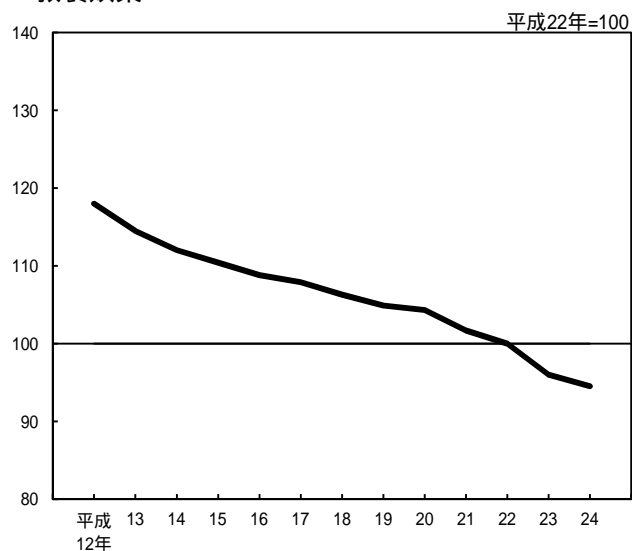
### 交通・通信



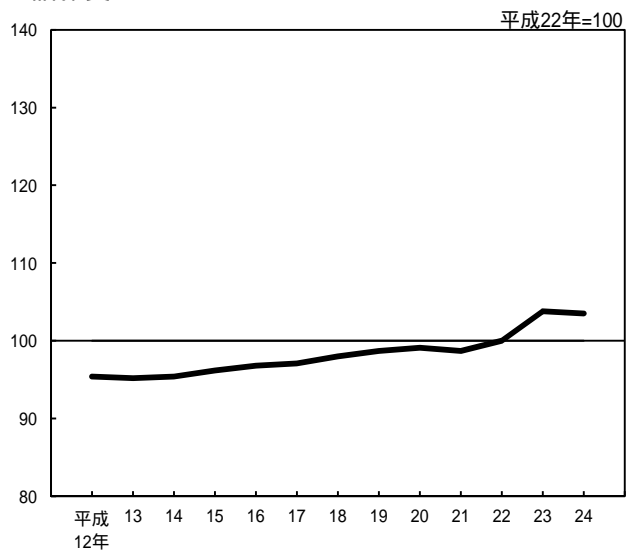
### 教育



### 教養娯楽



### 諸雑費



(3) 財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、財は前年と同水準となった。これは、電気代を含む電気・都市ガス・水道などが上昇したものの、電気冷蔵庫を含む工業製品が下落したことによる。

サービスは0.1%の下落となった。これは、家賃などが下落したことによる。(図4, 図5)

(4) 主な項目別指数の動きを前年比で見ると、エネルギーは3.7%の上昇となった。このうち電気代は、原油や液化天然ガスの輸入価格値上がりや9月の東京電力の電気料金値上げ、再生可能エネルギー発電促進賦課金制度の導入などにより、5.9%の上昇となった。ガス代は、液化天然ガスの輸入価格値上がりなどにより、都市ガス代が5.5%の上昇、プロパンガスが2.4%の上昇となった。そのほか、ガソリンが1.1%の上昇、灯油が1.9%の上昇となり、全てのエネルギー品目で上昇となった。

サービスは0.1%の下落となった。このうち自動車保険料(任意)は、損害保険各社が1月及び10月に保険料を値上げしたことにより、3.3%の上昇となった。家賃は、民営家賃の値下がりなどにより0.4%の下落となった。教養娯楽サービスは、外国パック旅行の値下がりなどにより0.8%の下落となった。

生鮮食品は0.5%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は前年と同水準となったものの、東日本大震災の影響による平成23年産米の品薄感により、うるち米が9.6%の上昇、うなぎ稚魚の不漁による供給不足により、うなぎかば焼きが22.2%の上昇となった。

耐久消費財は4.3%の下落となった。電気冷蔵庫が29.4%の下落、携帯電話機が6.2%の下落となったほか、平成23年の地上デジタル放送への移行を終えた反動減によりテレビが4.4%の下落、技術革新や性能向上などによりパソコン(ノート型)が16.4%の下落となった。(図4, 図6, 図7, 表4)

図4 総合指数の前年同月比に対する寄与度分解

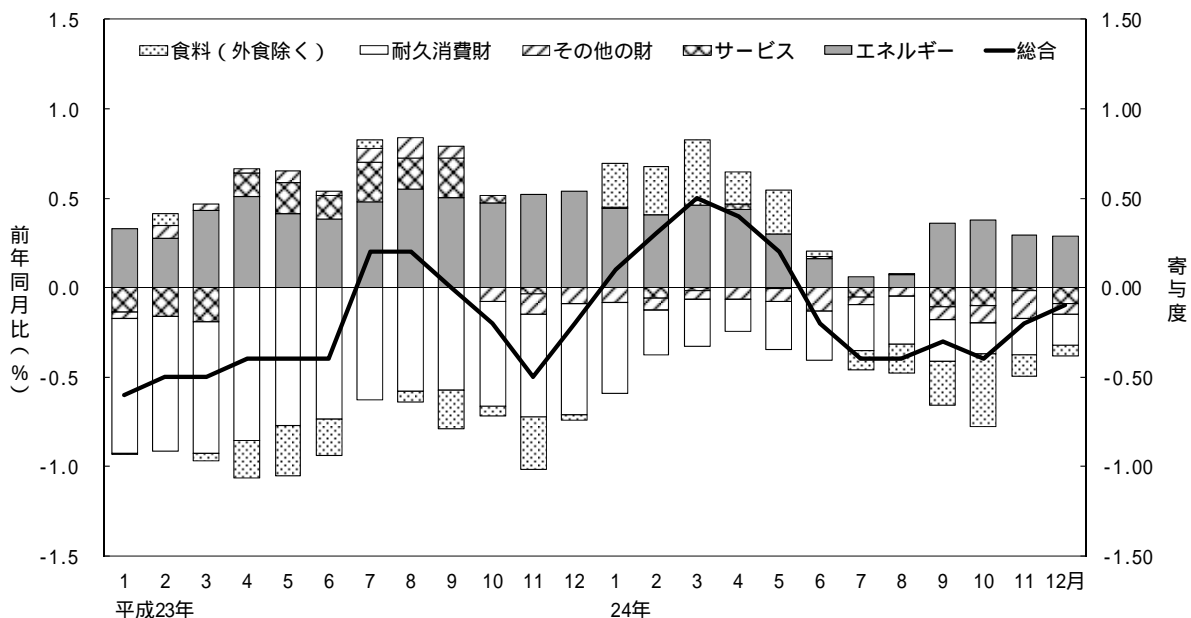


図5 財・サービス分類の前年比の推移

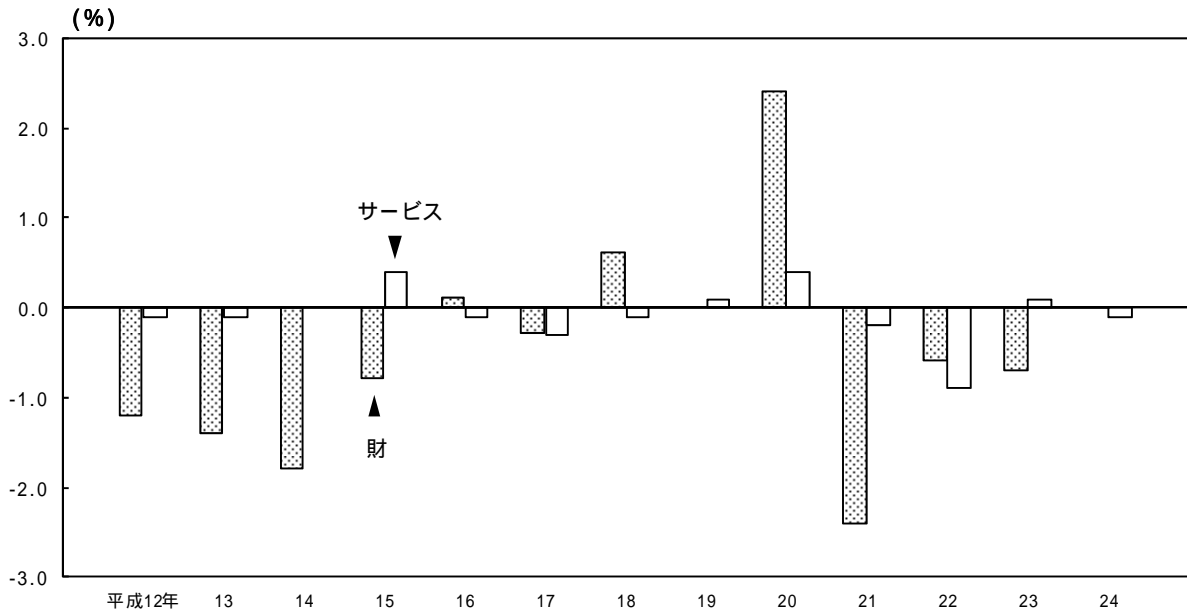


表4 主な項目の指数，前年比及び寄与度

平成22年=100

項 目	平成23年	平成24年	平成22年=100	
			前年比	寄与度
			%	
エ ネ ル ギ ー	105.8	109.8	3.7	0.31
電 気 代	102.8	108.8	5.9	0.19
都 市 ガ ス 代	102.8	108.4	5.5	0.05
プ ロ パ ン ガ ス	102.9	105.4	2.4	0.02
灯 油	118.4	120.7	1.9	0.01
ガ ソ リ ン	109.6	110.8	1.1	0.03
自 動 車 保 険 料 ( 任 意 )	97.1	100.3	3.3	0.05
生 鮮 食 品	99.0	99.6	0.5	0.02
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	99.8	99.7	0.0	-0.01
う る ち 米	95.9	105.1	9.6	0.07
う な ぎ か ば 焼 き	110.8	135.4	22.2	0.03
家 賃	99.8	99.4	-0.4	-0.07
民 営 家 賃	99.6	99.1	-0.5	-0.01
家 庭 用 耐 久 財	86.2	78.7	-8.8	-0.09
電 気 冷 蔵 庫	74.1	52.3	-29.4	-0.05
携 帯 電 話 機	95.9	89.9	-6.2	-0.03
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	72.5	66.0	-8.9	-0.11
テ レ ビ	69.1	66.1	-4.4	-0.03
パ ソ コ ン ( ノ ー ト 型 )	76.0	63.5	-16.4	-0.03
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	100.8	100.0	-0.8	-0.05
外 国 パ ッ ク 旅 行	115.8	111.8	-3.4	-0.02

注) 各寄与度は総合指数の前年比に対するものである(以下同じ)

図6 ガソリン指数と前年同月比の動き

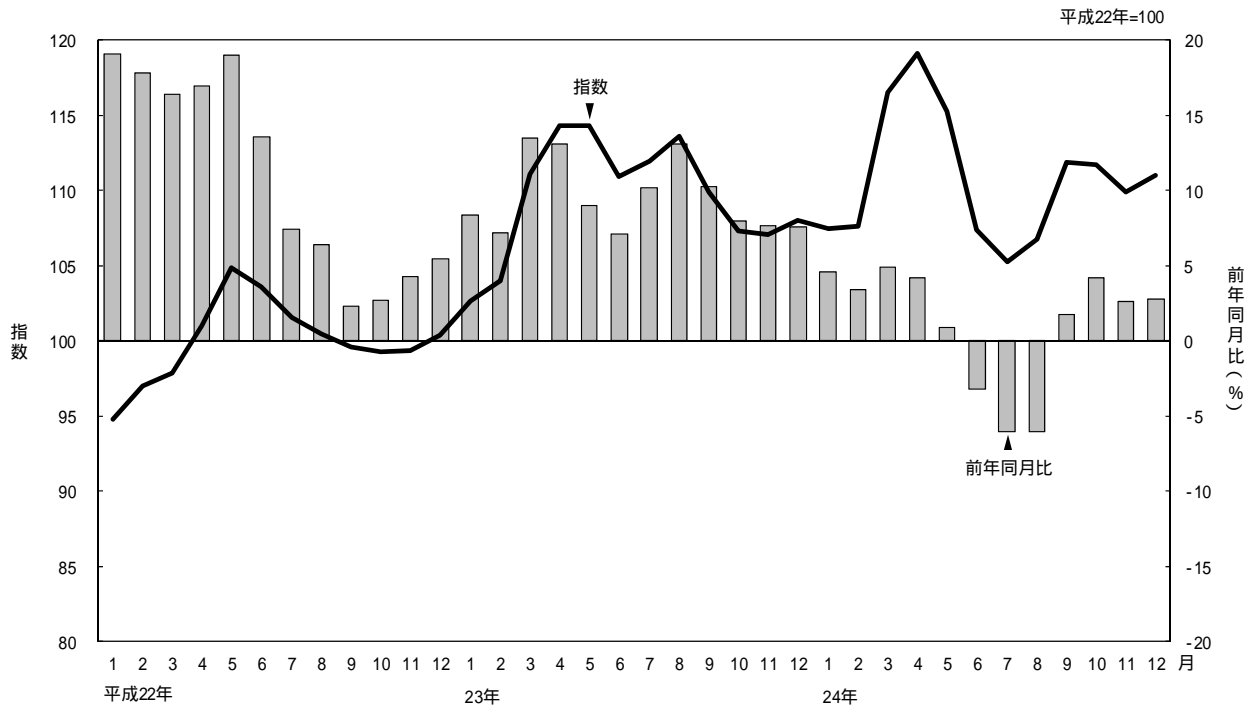
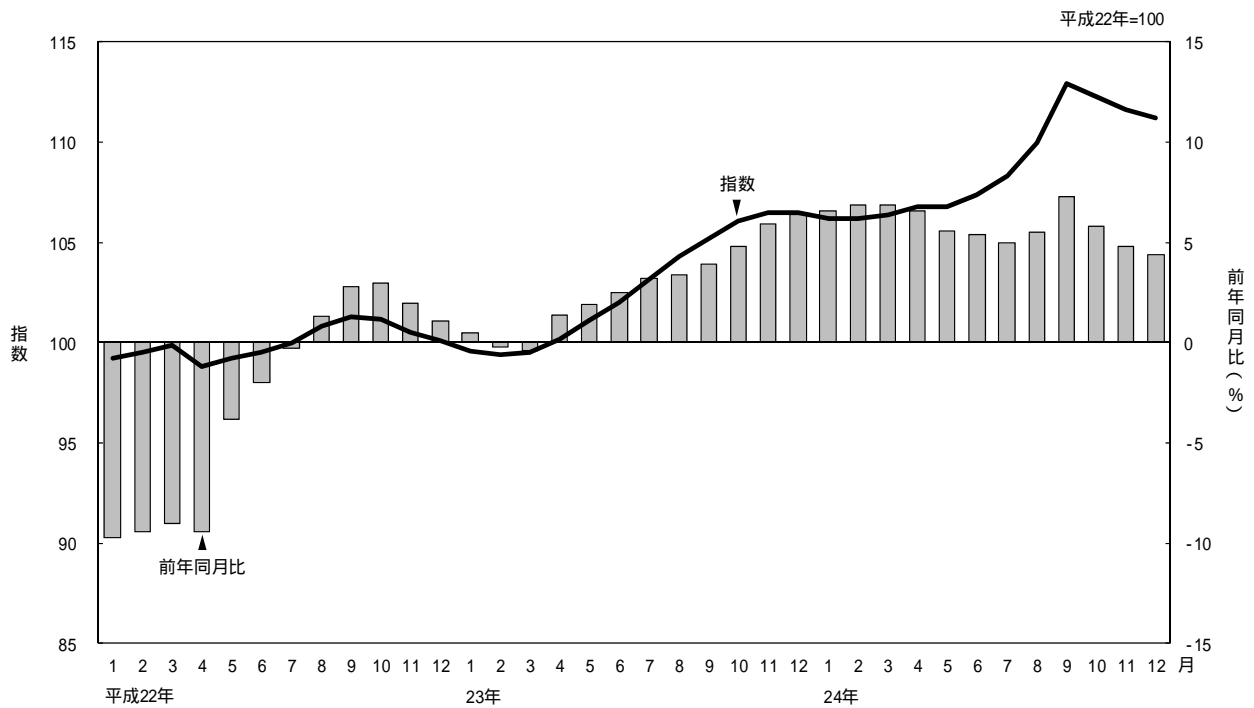


図7 電気代指数と前年同月比の動き





(参考) 近年の総合指数の動き

- ・ 平成11年から15年までは5年連続で下落となった。
- ・ 平成16年は、耐久消費財などが下落したものの、石油製品の上昇、天候不順による生鮮野菜の上昇や15年の冷夏による米類の上昇の影響などにより15年と同水準となった。
- ・ 平成17年は、石油製品の上昇が続いたものの、耐久消費財が下落したことに加え、16年の反動による米類、生鮮野菜の下落や、固定電話通信料の下落などにより0.3%の下落となった。
- ・ 平成18年は、耐久消費財や移動電話通信料などが下落したものの、石油製品、生鮮野菜、外国パック旅行の上昇、たばこ税引上げの影響などにより0.3%の上昇となった。
- ・ 平成19年は、石油製品が上昇したものの、テレビ(薄型)などの耐久消費財や移動電話通信料などが下落し、18年と同水準となった。
- ・ 平成20年は、世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けて、石油製品を始め、多くの食料品目が上昇したことにより、11年ぶりに1%を超える上昇となった。
- ・ 平成21年は、20年に高騰した原油価格が下落したため、ガソリン及び灯油が大きく下落、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、1.4%の下落と、比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となった。
- ・ 平成22年は、ガソリン、灯油、たばこ、傷害保険料などが上昇したものの、4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたため、公立高校授業料及び私立高校授業料が大幅に下落したこと、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、総合指数は0.7%の下落となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は1.2%の下落と比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となった。
- ・ 平成23年は、原油価格の値上がりなどにより、ガソリン、電気代などが上昇したものの、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、総合指数は0.3%の下落となった。

## 2 10大費目別指数の動き

(1) 食料は99.7となり、前年に比べ0.1%の上昇となった。

生鮮食品についてみると、生鮮果物が2.7%の上昇、生鮮魚介が0.7%の上昇となった。一方、生鮮野菜が0.7%の下落となった。なお、生鮮食品全体では0.5%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は99.7となり、前年と同水準となった。

内訳をみると、穀類は2.9%の上昇、調理食品は0.7%の上昇となった。一方、肉類は0.9%の下落、乳卵類は2.2%の下落、飲料は1.1%の下落、酒類は1.3%の下落、油脂・調味料は1.3%の下落、菓子類は0.6%の下落となった。なお、外食は前年と同水準となった。(図8～図12、表5、表15)

図8 食料指数の動き

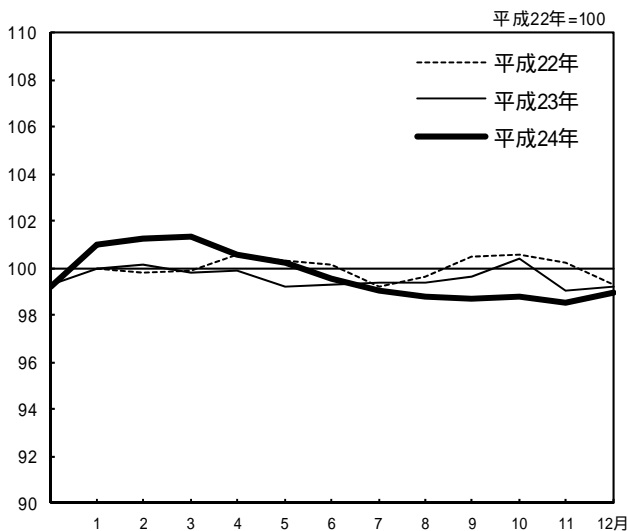


図9 生鮮魚介指数の動き

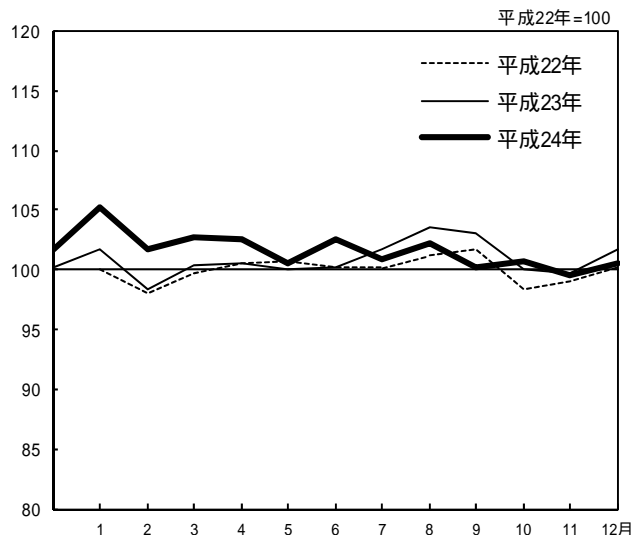


図10 生鮮野菜指数の動き

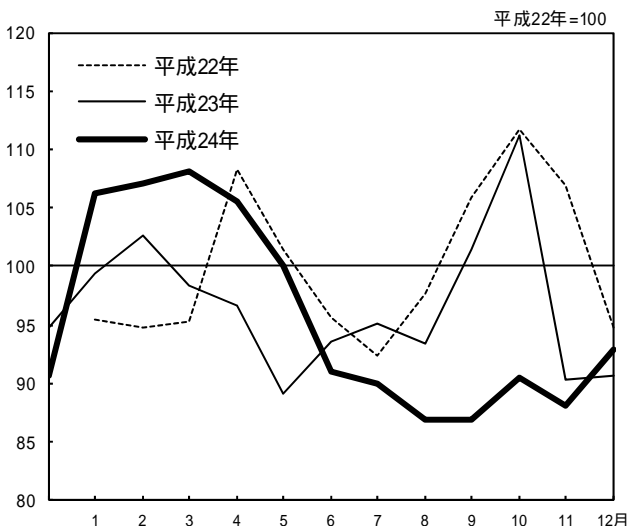


図11 生鮮果物指数の動き

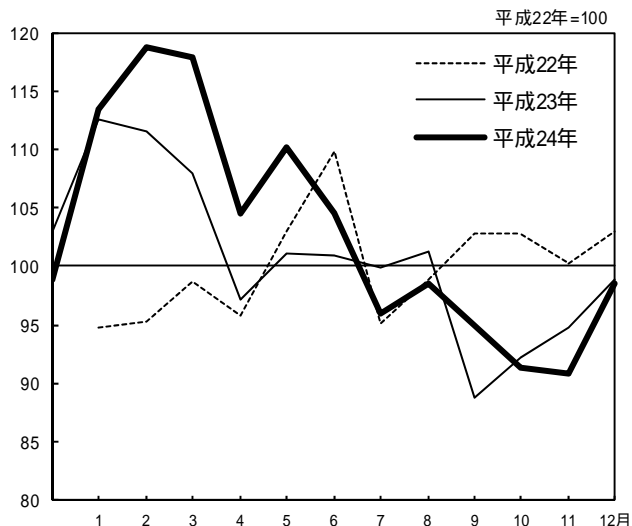


図12 生鮮食品を除く食料指数の動き

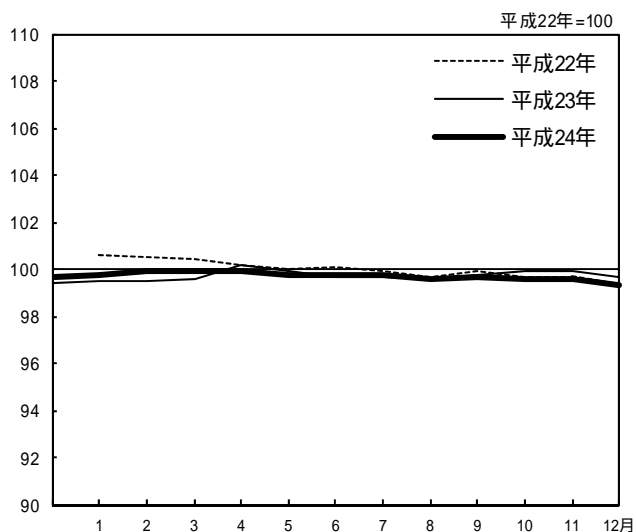


表5 食料の中分類別前年比の推移

中分類	平成22年	平成23年	平成24年	寄与度
食料	%	%	%	
穀類	-0.3	-0.4	0.1	0.03
(うるち米)	-3.2	-1.6	2.9	0.06
魚介類	-3.5	-4.1	9.6	0.07
肉類	-1.7	0.4	1.0	0.02
(加工肉)	-1.8	-0.2	-0.9	-0.02
(加工肉)	-3.2	-1.2	-1.6	-0.01
乳卵類	-0.8	0.2	-2.2	-0.02
(卵)	1.2	3.9	-4.7	-0.01
野菜・海藻	6.2	-2.2	-0.5	-0.01
果物	6.6	0.6	2.7	0.03
油脂・調味料	-1.7	-0.8	-1.3	-0.01
菓子類	-1.1	-0.5	-0.6	-0.01
調理食品	-1.7	0.4	0.7	0.02
(うなぎかば焼き)	-5.2	10.8	22.2	0.03
飲料	-2.1	-0.5	-1.1	-0.02
酒類	-1.4	-1.1	-1.3	-0.02
外食	-0.1	0.2	0.0	0.00
生鮮食品	5.8	-1.0	0.5	0.02
生鮮魚介	-1.0	0.9	0.7	0.01
生鮮野菜	11.1	-3.2	-0.7	-0.01
生鮮果物	7.1	0.6	2.7	0.02
生鮮食品を除く食料	-1.4	-0.3	0.0	-0.01

注) ( ) は小分類指数又は品目別指数を表している  
(表6から14まで同じ)。

(2) 住居は99.5となり、前年に比べ0.3%の下落となった。

内訳をみると、家賃は0.4%の下落となった。一方、設備修繕・維持は0.1%の上昇となった。

(図13, 表6, 表15)

図13 住居指数の動き

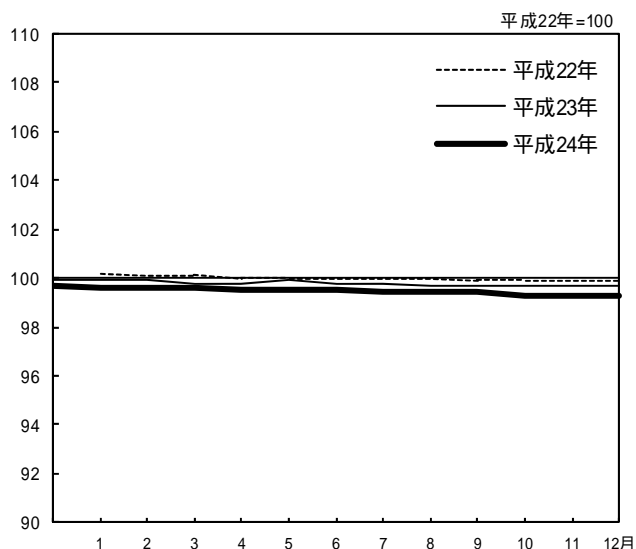


表6 住居の中分類別前年比の推移

中分類	平成22年	平成23年	平成24年	寄与度
住居	%	%	%	
家賃	-0.4	-0.2	-0.3	-0.07
(民営家賃)	-0.4	-0.2	-0.4	-0.07
(木造)	-	-0.2	-0.4	0.00
(民営家賃)	-	-0.4	-0.6	-0.01
(非木造)	-	-0.4	-0.6	-0.01
(公営家賃)	0.2	-0.7	0.2	0.00
(持家の帰属家賃)	-0.3	-0.2	-0.4	-0.06
設備修繕・維持	-0.7	-0.1	0.1	0.00
(設備材料)	-0.8	-0.4	-1.1	-0.01
(工事その他のサービス)	-0.7	0.0	0.5	0.01
持家の帰属家賃を除く住居	-0.5	-0.3	-0.2	-0.01
持家の帰属家賃を除く家賃	-0.5	-0.4	-0.5	-0.01

(3) 光熱・水道は107.3となり、前年に比べ3.9%の上昇となった。

内訳をみると、電気代は5.9%の上昇、ガス代は4.0%の上昇、他の光熱(灯油)は1.9%の上昇、上下水道料は0.3%の上昇といずれも上昇となった。(図14、表7、表15)

図14 光熱・水道指数の動き

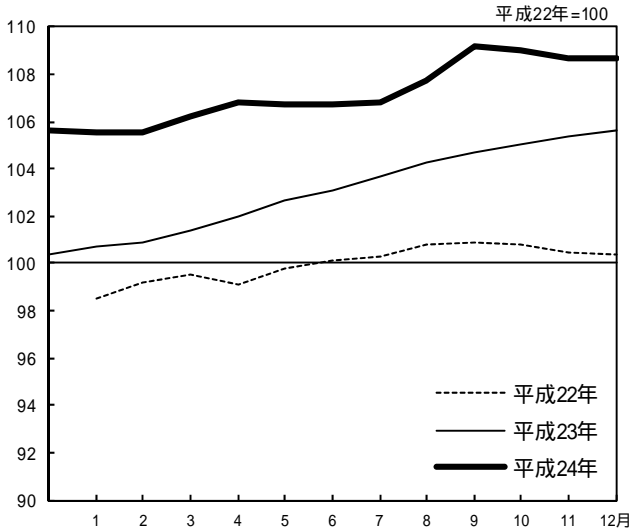


表7 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	平成22年	平成23年	平成24年	寄与度
	%	%	%	
光熱・水道	-0.2	3.3	3.9	0.28
電気代	-3.1	2.8	5.9	0.19
ガス代	-0.8	2.9	4.0	0.07
(都市ガス代)	-2.8	2.8	5.5	0.05
(プロパンガス)	1.3	2.9	2.4	0.02
他の光熱	14.9	18.4	1.9	0.01
(灯油)	14.9	18.4	1.9	0.01
上下水道料	0.3	0.0	0.3	0.00
(水道料)	0.2	-0.1	0.2	0.00
(下水道料)	0.7	0.4	0.5	0.00

(4) 家具・家事用品は91.7となり、前年に比べ2.9%の下落となった。

内訳をみると、家庭用耐久財は8.8%の下落、家事用消耗品は1.9%の下落、室内装備品は1.6%の下落、家事サービスは0.1%の下落となった。一方、家事雑貨は1.6%の上昇、寝具類は1.8%の上昇となった。(図15、表8、表15)

図15 家具・家事用品指数の動き

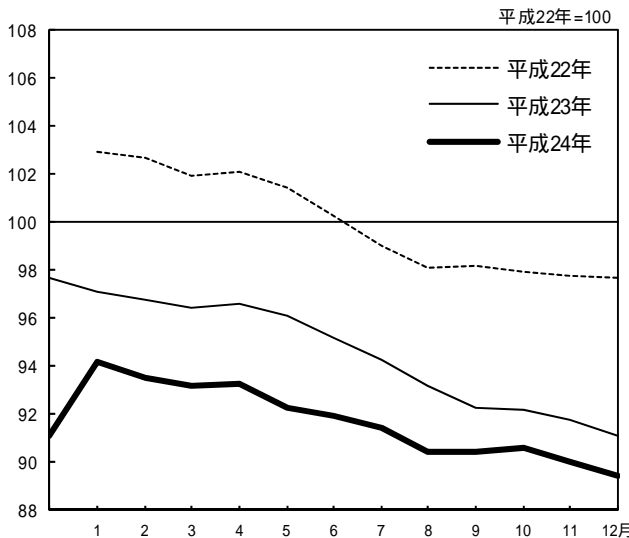


表8 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	平成22年	平成23年	平成24年	寄与度
	%	%	%	
家具・家事用品	-4.6	-5.6	-2.9	-0.09
家庭用耐久財	-10.1	-13.8	-8.8	-0.09
(家事用耐久財)	-13.8	-19.6	-18.8	-0.09
(冷暖房用器具)	-10.7	-10.1	0.1	0.00
(一般家具)	-2.3	-2.2	0.2	0.00
室内装備品	-4.0	-3.4	-1.6	0.00
寝具類	-2.6	-0.1	1.8	0.00
家事雑貨	-1.1	-0.2	1.6	0.01
家事用消耗品	-4.4	-2.0	-1.9	-0.01
家事サービス	0.4	-0.4	-0.1	0.00

(5) 被服及び履物は99.7となり、前年と同水準となった。

内訳をみると、シャツ・セーター・下着類は0.3%の上昇、被服関連サービスは0.1%の上昇となった。一方、履物類は0.5%の下落、帽子などの他の被服類は0.3%の下落となった。なお、衣料は前年と同水準となった。(図16、表9、表15)

図16 被服及び履物指数の動き

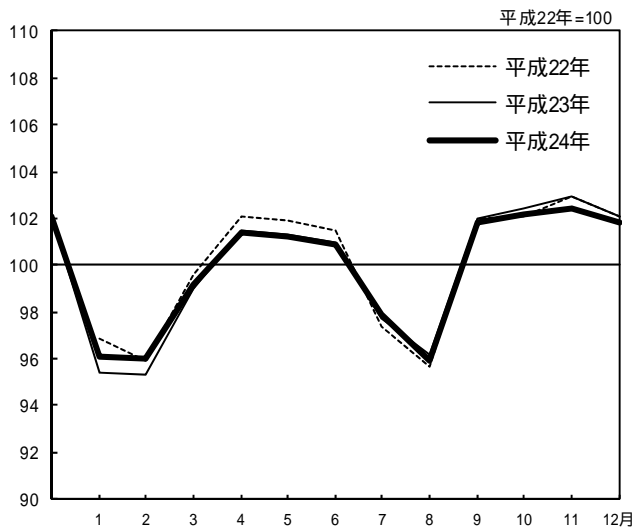


表9 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	平成22年	平成23年	平成24年	寄与度
被服及び履物	%	%	%	
衣料	-1.1	0.0	0.0	0.00
和服	-0.1	0.8	0.6	0.00
洋服	-1.2	0.0	-0.1	0.00
(男子洋服)	-0.6	2.0	2.4	0.01
(婦人洋服)	-1.2	0.7	-0.6	-0.01
(子供洋服)	-3.0	-7.3	-3.6	-0.01
シャツ・セーター・下着類	-1.2	-0.2	0.3	0.00
シャツ・セーター類	-0.9	0.0	0.7	0.01
下着類	-1.6	-0.8	-0.5	0.00
履物類	-1.3	-1.3	-0.5	0.00
他の被服類	-2.6	-0.6	-0.3	0.00
被服関連サービス	0.2	0.1	0.1	0.00

(6) 保健医療は98.5となり、前年に比べ0.8%の下落となった。

内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品は2.2%の下落、保健医療用品・器具は1.3%の下落となった。一方、保健医療サービスは0.2%の上昇となった。(図17、表10、表15)

図17 保健医療指数の動き

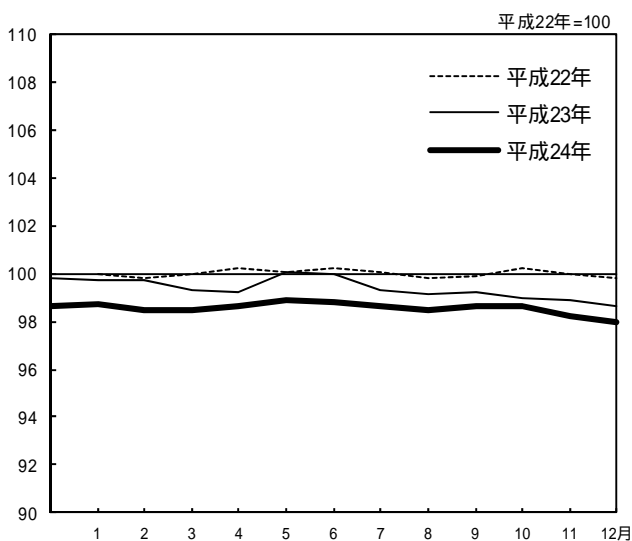


表10 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	平成22年	平成23年	平成24年	寄与度
保健医療	%	%	%	
医薬品・健康保持用摂取品	-1.4	-2.0	-2.2	-0.03
保健医療用品・器具	-2.5	-0.3	-1.3	-0.01
保健医療サービス	0.7	0.0	0.2	0.00
(診療代)	0.2	0.0	0.2	0.00
(出産入院料)	4.0	1.3	3.1	0.00

(7) 交通・通信は101.5となり、前年に比べ0.3%の上昇となった。

内訳をみると、自動車保険料(任意)及びガソリンなどの上昇により自動車等関係費は0.9%の上昇となったほか、交通は0.1%の上昇となった。一方、携帯電話機などの通信は1.0%の下落となった。(図18,表11,表15)

図18 交通・通信指数の動き

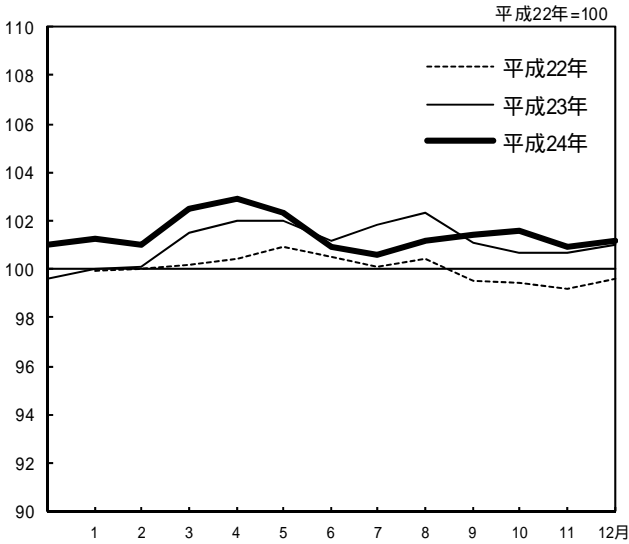


表11 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	平成22年	平成23年	平成24年	寄与度
交通・通信	%	%	%	
交通	-0.7	0.8	0.1	0.00
(鉄道運賃(JR))	0.0	-0.1	0.0	0.00
(鉄道運賃(JR以外))	0.0	0.0	-0.1	0.00
(一般路線バス代)	0.4	-0.2	-0.1	0.00
(高速バス代)	-	0.0	0.0	0.00
(タクシー代)	0.0	0.0	0.0	0.00
(航空運賃)	-4.1	8.1	-2.6	-0.01
(高速道路料金)	-2.6	0.3	3.5	0.01
自動車等関係費	2.4	2.2	0.9	0.07
(自動車)	-0.6	-0.1	0.2	0.00
(ガソリン)	10.6	9.6	1.1	0.03
(自動車保険料(自賠責))	0.0	9.1	2.8	0.01
(自動車保険料(任意))	-1.1	-2.9	3.3	0.05
通信	-0.7	-0.7	-1.0	-0.04
(携帯電話通信料)	-1.0	0.0	-0.2	0.00
(携帯電話機)	-3.0	-4.1	-6.2	-0.03

(8) 教育は98.2となり、前年に比べ0.3%の上昇となった。

内訳をみると、授業料等は0.3%の上昇、教科書・学習参考教材は1.9%の上昇、補習教育は0.2%の上昇といずれも上昇となった。(図19,表12,表15)

図19 教育指数の動き

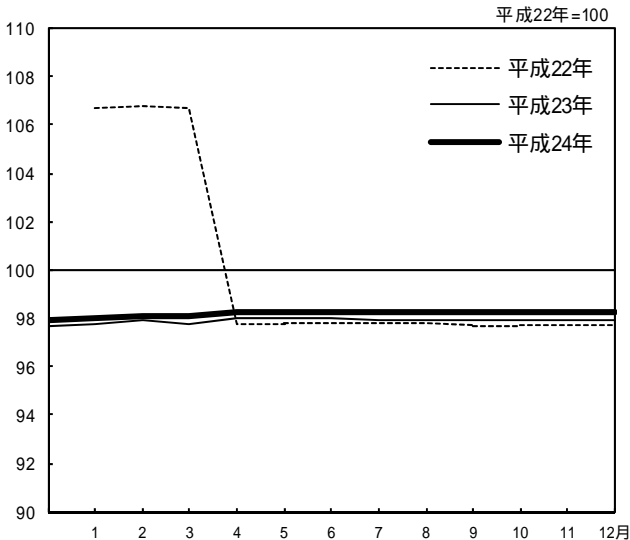


表12 教育の中分類別前年比の推移

中分類	平成22年	平成23年	平成24年	寄与度
教育	%	%	%	
授業料等	-9.6	-2.1	0.3	0.01
(公立高校授業料)	-12.8	-3.0	0.3	0.01
(私立高校授業料)	-73.8	-94.1	0.0	0.00
(私立大学授業料)	-18.7	-7.3	1.0	0.00
教科書・学習参考教材	0.3	0.3	0.2	0.00
0.8	0.1	1.9	0.00	
補習教育	0.3	-0.2	0.2	0.00

(9) 教養娯楽は94.5となり、前年に比べ1.6%の下落となった。

内訳をみると、教養娯楽用耐久財は8.9%の下落、教養娯楽サービスは0.8%の下落、教養娯楽用品は1.1%の下落となった。一方、書籍・他の印刷物は0.5%の上昇となった。

(図20、表13、表15)

図20 教養娯楽指数の動き

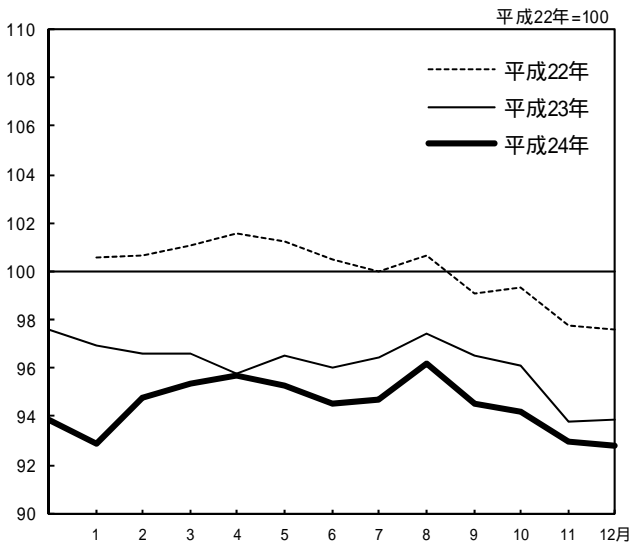


表13 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	平成22年	平成23年	平成24年	寄与度
	%	%	%	
教養娯楽	-1.7	-4.0	-1.6	-0.18
教養娯楽用耐久財	-19.4	-27.5	-8.9	-0.11
(テレビ)	-31.5	-30.9	-4.4	-0.03
(ビデオレコーダー)	-34.5	-40.0	-21.3	-0.02
(パソコン (デスクトップ型))	-31.8	-39.9	-21.5	-0.01
(パソコン(ノート型))	-31.3	-24.0	-16.4	-0.03
(プリンタ)	-14.0	1.3	-9.7	0.00
(カメラ)	-34.1	-28.0	-19.9	-0.01
教養娯楽用品	-2.7	-1.7	-1.1	-0.02
書籍・他の印刷物	0.2	0.3	0.5	0.01
教養娯楽サービス	-0.2	0.8	-0.8	-0.05
(外国バック旅行)	1.7	15.8	-3.4	-0.02

(10) 諸雑費は103.5となり、前年に比べ0.2%の下落となった。

内訳をみると、理美容用品は1.1%の下落、理美容サービスは0.1%の下落となった。一方、身の回り用品は0.1%の上昇、保育所保育料などの他の諸雑費は0.1%の上昇となった。なお、たばこは前年と同水準となった。(図21、表14、表15)

図21 諸雑費指数の動き

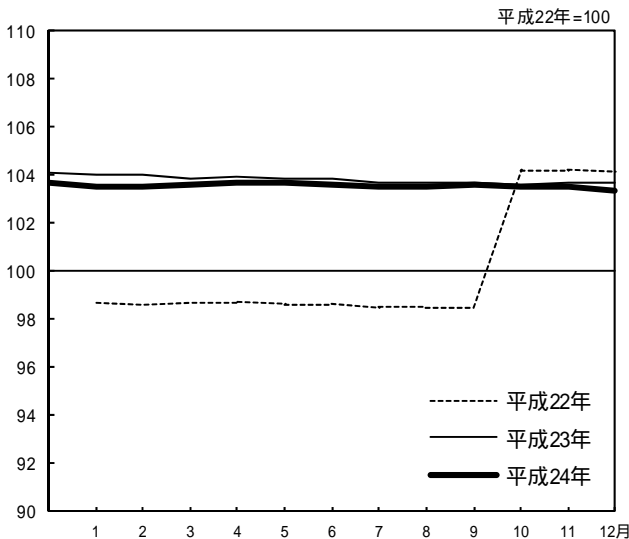


表14 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	平成22年	平成23年	平成24年	寄与度
	%	%	%	
諸雑費	1.3	3.8	-0.2	-0.01
理美容サービス	-0.1	-0.4	-0.1	0.00
理美容用品	-1.2	-1.3	-1.1	-0.02
身の回り用品	-0.5	-0.8	0.1	0.00
(ハンドバック)	-0.9	-2.1	-1.7	0.00
(旅行用かばん)	-4.2	-1.8	-0.5	0.00
たばこ	9.6	26.2	0.0	0.00
他の諸雑費	1.9	5.4	0.1	0.00
(傷害保険料)	3.0	8.6	0.0	0.00
(保育所保育料)	0.1	0.0	0.7	0.00

表15 10大費目別月別の指数，前月比及び前年同月比

平成22年 = 100

月	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
指 数	平成24年 1月	99.6	99.3	98.3	101.0	99.6	105.5	94.2	96.1	98.7	101.3	98.0	92.9	103.5
	2	99.8	99.5	98.5	101.2	99.6	105.5	93.5	96.0	98.5	101.0	98.1	94.8	103.5
	3	100.3	100.0	98.8	101.3	99.6	106.2	93.2	99.2	98.5	102.5	98.1	95.4	103.6
	4	100.4	100.2	98.9	100.6	99.5	106.8	93.3	101.4	98.6	102.9	98.3	95.7	103.7
	5	100.1	100.0	98.8	100.2	99.5	106.7	92.3	101.2	98.9	102.3	98.3	95.3	103.7
	6	99.6	99.6	98.6	99.5	99.5	106.7	91.9	100.9	98.8	100.9	98.3	94.5	103.6
	7	99.3	99.5	98.4	99.0	99.4	106.8	91.4	97.9	98.6	100.6	98.3	94.7	103.5
	8	99.4	99.6	98.5	98.8	99.4	107.7	90.4	95.9	98.5	101.2	98.3	96.2	103.5
	9	99.6	99.8	98.5	98.7	99.4	109.2	90.4	101.8	98.6	101.4	98.3	94.5	103.6
	10	99.6	99.8	98.5	98.8	99.3	109.0	90.6	102.2	98.6	101.6	98.3	94.2	103.5
	11	99.2	99.5	98.2	98.5	99.3	108.7	90.0	102.4	98.2	100.9	98.3	93.0	103.5
	12	99.3	99.4	98.0	98.9	99.3	108.7	89.4	101.8	98.0	101.2	98.3	92.8	103.3
前 月 比 (%)	平成24年 1月	0.2	-0.2	-0.3	1.8	-0.1	-0.1	3.4	-5.9	0.1	0.3	0.1	-1.1	-0.1
	2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	-0.3	0.1	2.0	0.0
	3	0.5	0.5	0.3	0.1	0.0	0.6	-0.3	3.4	-0.1	1.5	0.0	0.6	0.1
	4	0.1	0.2	0.2	-0.7	0.0	0.6	0.0	2.1	0.2	0.4	0.2	0.3	0.1
	5	-0.3	-0.2	-0.1	-0.4	-0.1	0.0	-1.0	-0.2	0.2	-0.6	0.0	-0.5	0.0
	6	-0.5	-0.3	-0.2	-0.7	0.0	-0.1	-0.5	-0.3	-0.1	-1.4	0.0	-0.8	-0.1
	7	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	0.1	-0.6	-3.0	-0.1	-0.2	0.0	0.2	-0.1
	8	0.1	0.2	0.1	-0.2	0.0	0.8	-1.0	-2.0	-0.2	0.6	0.0	1.6	0.0
	9	0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.0	1.4	0.0	6.1	0.1	0.2	0.0	-1.8	0.1
	10	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.2	0.2	0.4	0.0	0.2	0.0	-0.3	-0.1
	11	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.3	-0.6	0.3	-0.4	-0.7	0.0	-1.3	0.0
	12	0.0	-0.1	-0.1	0.4	0.0	0.0	-0.7	-0.6	-0.3	0.3	0.0	-0.3	-0.1
前 年 同 月 比 (%)	平成24年 1月	0.1	-0.1	-0.9	1.0	-0.3	4.7	-2.9	0.7	-1.1	1.3	0.2	-4.1	-0.5
	2	0.3	0.1	-0.6	1.1	-0.3	4.6	-3.5	0.8	-1.2	0.9	0.2	-1.9	-0.4
	3	0.5	0.2	-0.5	1.5	-0.2	4.7	-3.3	0.3	-0.8	1.0	0.3	-1.2	-0.2
	4	0.4	0.2	-0.3	0.7	-0.3	4.7	-3.4	-0.1	-0.6	0.9	0.3	-0.1	-0.2
	5	0.2	-0.1	-0.6	1.0	-0.4	3.9	-3.9	-0.1	-1.3	0.3	0.3	-1.2	-0.2
	6	-0.2	-0.2	-0.6	0.1	-0.3	3.5	-3.4	-0.1	-1.2	-0.3	0.4	-1.5	-0.2
	7	-0.4	-0.3	-0.6	-0.4	-0.3	3.0	-3.1	0.2	-0.6	-1.2	0.4	-1.8	-0.2
	8	-0.4	-0.3	-0.5	-0.7	-0.3	3.2	-3.0	-0.3	-0.6	-1.1	0.4	-1.2	-0.1
	9	-0.3	-0.1	-0.6	-1.0	-0.4	4.3	-2.1	-0.2	-0.6	0.3	0.4	-2.1	-0.1
	10	-0.4	0.0	-0.5	-1.6	-0.4	3.8	-1.8	-0.2	-0.4	0.8	0.4	-2.0	-0.1
	11	-0.2	-0.1	-0.5	-0.5	-0.4	3.1	-2.0	-0.4	-0.7	0.2	0.4	-0.8	-0.3
	12	-0.1	-0.2	-0.6	-0.3	-0.4	2.9	-1.9	-0.3	-0.7	0.2	0.4	-1.2	-0.3

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合



### 3 財・サービス分類指数の動き

(1) 財は99.3となり、前年と同水準となった。

内訳をみると、農水畜産物は、米類などの他の農水畜産物が8.9%の上昇となったことにより、1.0%の上昇となった。

工業製品は、石油製品が1.5%の上昇となったものの、耐久消費財などの他の工業製品が2.5%の下落、食料工業製品が0.4%の下落となったことなどにより、0.9%の下落となった。

電気・都市ガス・水道は、4.7%の上昇となった。

出版物は、0.6%の上昇となった。(図22, 図23, 表16)

図22 財指数の動き

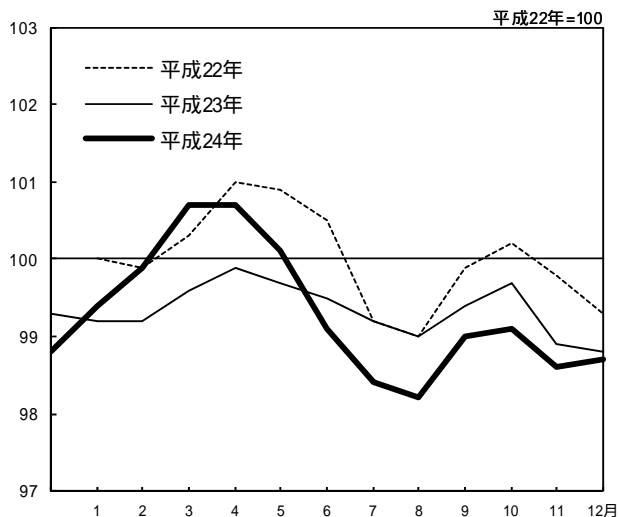


図23 生鮮食品を除く財指数の動き

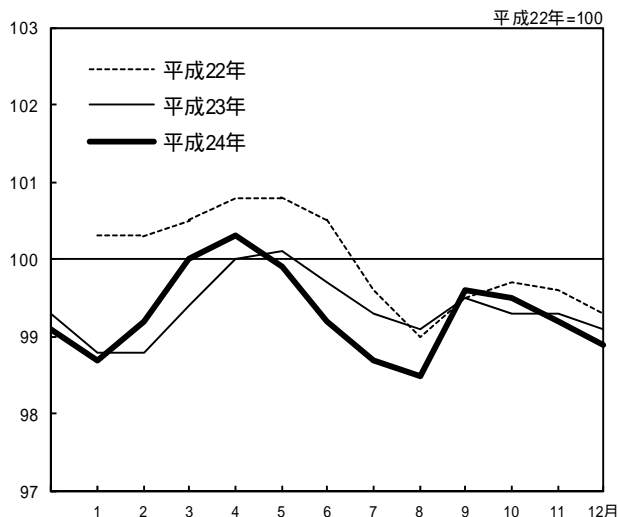


表16 財・サービス分類別前年比の推移 財

財	平成22年	平成23年	平成24年	寄与度
財	%	%	%	
農水畜産物	2.8	-0.9	1.0	0.07
生鮮商品	3.6	-0.5	0.0	0.00
他の農水畜産物	-3.4	-4.0	8.9	0.07
工業製品	-1.0	-1.1	-0.9	-0.33
食料工業製品	-1.9	-0.4	-0.4	-0.05
繊維製品	-1.5	-0.4	0.2	0.01
石油製品	8.9	9.3	1.5	0.06
他の工業製品	-2.5	-4.4	-2.5	-0.35
電気・都市ガス・水道	-2.3	2.2	4.7	0.25
出版物	0.3	0.3	0.6	0.01
耐久消費財	-5.1	-10.3	-4.3	-0.25
半耐久消費財	-1.6	-0.9	-0.2	-0.01
非耐久消費財	0.3	1.2	0.7	0.26
生鮮食品を除く財	-1.1	-0.6	-0.1	-0.03

石油製品は111.0となり、前年に比べ1.5%の上昇となった。

内訳をみると、ガソリンは1.1%の上昇、プロパンガスは2.4%の上昇、灯油は1.9%の上昇といずれも上昇となった。(図24、表17)

図24 石油製品指数の動き

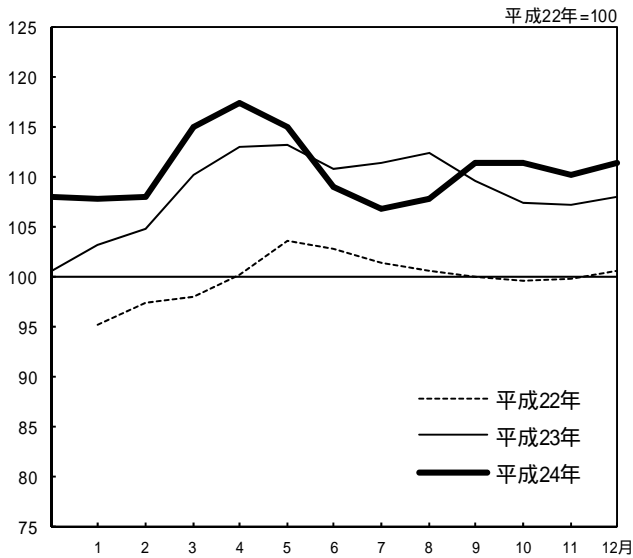


表17 石油製品指数の前年比の推移

石油製品	平成22年	平成23年	平成24年	寄与度
石油製品	%	%	%	
石油製品	8.9	9.3	1.5	0.06
プロパンガス	1.3	2.9	2.4	0.02
灯油	14.9	18.4	1.9	0.01
ガソリン	10.6	9.6	1.1	0.03

(2) サービスは100.0となり、前年に比べ0.1%の下落となった。

内訳をみると、公共サービスは、放送受信料(NHK)、航空運賃などが下落したものの、自動車保険料(任意)などが上昇したことにより、0.6%の上昇となった。また、一般サービスは、宿泊料などが上昇したものの、民営家賃、外国パック旅行などが下落したことにより、0.3%の下落となった。

なお、家賃は、公共サービスである公営家賃や都市再生機構・公社家賃が上昇したものの、一般サービスである民営家賃などが下落したことにより、0.4%の下落となった。(図25、表18)

図25 サービス指数の動き

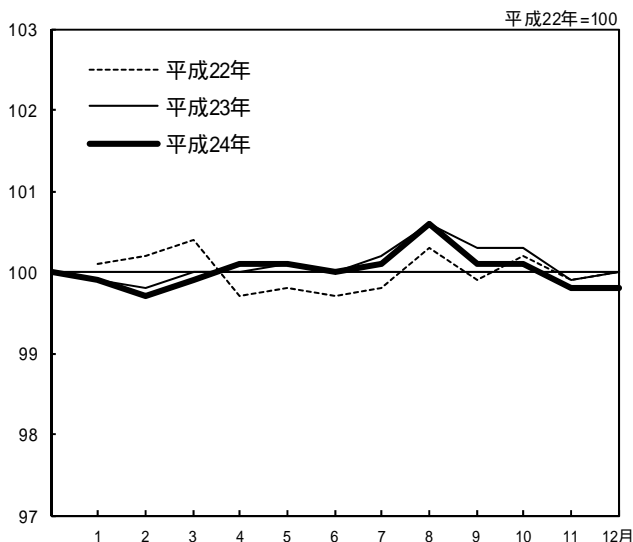


表18 財・サービス分類別前年比の推移 サービス

サービス	平成22年	平成23年	平成24年	寄与度
サービス	%	%	%	
サービス	-0.9	0.1	-0.1	-0.04
公共サービス	-2.2	0.3	0.6	0.07
一般サービス	-0.4	0.0	-0.3	-0.10
外食	-0.1	0.2	0.0	0.00
民営家賃	-0.6	-0.4	-0.5	-0.01
持家の帰属家賃	-0.3	-0.2	-0.4	-0.06
他のサービス	-0.7	0.2	-0.2	-0.03
(再掲)家賃	-0.4	-0.2	-0.4	-0.07
持家の帰属家賃を除くサービス	-1.1	0.2	0.1	0.03

<別掲項目>

公共料金は103.5となり、前年に比べ1.8%の上昇となった。これは、放送受信料（NHK）、航空運賃が下落したものの、電気代、自動車保険料（任意）、都市ガス代が上昇したことなどによる。

（表19）

表19 公共料金指数

品 目	平成23年	平成22年=100		
		平成24年	前年比	寄与度
公 共 料 金	101.6	103.5	1.8	0.32
公 営 家 賃	99.3	99.5	0.2	0.00
都市再生機構・公社家賃	100.3	100.6	0.3	0.00
火 災 保 険 料	99.4	100.3	0.9	0.00
電 気 代	102.8	108.8	5.9	0.19
都 市 ガ ス 代	102.8	108.4	5.5	0.05
水 道 料	99.9	100.0	0.2	0.00
下 水 道 料	100.4	100.9	0.5	0.00
し尿処理手数料	100.3	100.4	0.1	0.00
リサイクル料金	98.5	98.0	-0.5	0.00
診 療 代	100.0	100.2	0.2	0.00
鉄 道 運 賃 ( J R )	99.9	99.9	0.0	0.00
鉄 道 運 賃 ( J R 以 外 )	100.0	99.9	-0.1	0.00
一 般 路 線 バ ス 代	99.9	99.8	-0.1	0.00
高 速 バ ス 代	100.0	100.0	0.0	0.00
タ ク シ ー 代	100.0	100.0	0.0	0.00
航 空 運 賃	108.1	105.3	-2.6	-0.01
高 速 道 路 料 金	100.3	103.8	3.5	0.01
自 動 車 免 許 手 数 料	100.0	96.6	-3.5	0.00
自 動 車 保 険 料 ( 自 賠 責 )	109.1	112.1	2.8	0.01
自 動 車 保 険 料 ( 任 意 )	97.1	100.3	3.3	0.05
は が き	100.0	100.0	0.0	0.00
封 書	100.0	100.0	0.0	0.00
固 定 電 話 通 信 料	100.0	99.9	-0.2	0.00
運 送 料	100.0	100.0	0.0	0.00
公 立 高 校 授 業 料	5.9	5.9	0.0	0.00
国 立 大 学 授 業 料	100.0	100.0	0.0	0.00
公 立 幼 稚 園 保 育 料	100.2	100.3	0.1	0.00
教 科 書	100.2	102.7	2.5	0.00
放 送 受 信 料 ( N H K )	100.0	98.3	-1.7	-0.01
放 送 受 信 料 ( ケ ー ブ ル )	99.9	99.9	0.0	0.00
放 送 受 信 料 ( N H K ・ ケ ー ブ ル 以 外 )	100.0	100.0	0.0	0.00
プ ー ル 使 用 料	100.9	100.3	-0.6	0.00
美 術 館 入 館 料	99.9	99.3	-0.6	0.00
競 馬 場 入 場 料	100.0	100.0	0.0	0.00
た ば こ ( 国 産 品 )	126.8	126.8	0.0	0.00
た ば こ ( 輸 入 品 )	125.4	125.4	0.0	0.00
傷 害 保 険 料	108.6	108.6	0.0	0.00
保 育 所 保 育 料	100.0	100.7	0.7	0.00
介 護 料	100.0	99.1	-0.9	0.00
印 鑑 証 明 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
戸 籍 抄 本 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00

## 4 品目別価格指数の動き

### (1) 財・サービス分類別上昇・下落幅の大きい品目及び総合指数に対する寄与の大きい品目

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、うなぎかば焼きなどが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、電気代などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、電気洗濯機（洗濯乾燥機）などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、電気冷蔵庫などが上位となっている。（表20、表21）

サービスの品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、都市高速道路料金などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、自動車保険料（任意）などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、ビデオソフトレンタル料などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、外国パック旅行などが上位となっている。（表22、表23）

表 20 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財）

上 昇			下 落		
品 目	前年比(%)		品 目	前年比(%)	
1	うなぎかば焼き	22.2	1	電気洗濯機（洗濯乾燥機）	-31.7
2	いくら	17.9	2	電気冷蔵庫	-29.4
3	りんごA	17.5	3	家庭用ゲーム機（携帯型）	-28.2
4	りんごB	16.0	4	電子レンジ	-23.9
5	いちご	12.4	5	パソコン（デスクトップ型）	-21.5

注) りんごA：つがる、りんごB：ふじ

表 21 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財）

上 昇				下 落			
品 目	寄与度	前年比(%)		品 目	寄与度	前年比(%)	
1	電気代	0.19	5.9	1	電気冷蔵庫	-0.05	-29.4
2	都市ガス代	0.05	5.5	2	携帯電話機	-0.03	-6.2
3	国産米B	0.04	10.1	2	テレビ	-0.03	-4.4
4	うなぎかば焼き	0.03	22.2	2	パソコン（ノート型）	-0.03	-16.4
4	ガソリン	0.03	1.1	5	カーナビゲーション	-0.02	-15.3

注) 国産米B：国内産、コシヒカリを除く

表 22 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス）

上 昇			下 落		
品 目	前年比(%)		品 目	前年比(%)	
1	都市高速道路料金	10.3	1	ビデオソフトレンタル料	-19.1
2	自動車保険料（任意）	3.3	2	自動車免許手数料	-3.5
3	出産入院料	3.1	3	外国パック旅行	-3.4
4	自動車保険料（自賠責）	2.8	4	ゴルフプレー料金	-2.9
5	テーマパーク入場料	2.2	5	航空運賃	-2.6

表 23 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス）

上 昇				下 落			
品 目	寄与度	前年比(%)		品 目	寄与度	前年比(%)	
1	自動車保険料（任意）	0.05	3.3	1	外国パック旅行	-0.02	-3.4
2	自動車保険料（自賠責）	0.01	2.8	1	インターネット接続料	-0.02	-2.3
2	宿泊料	0.01	0.9	3	民営家賃	-0.01	-0.5
2	都市高速道路料金	0.01	10.3	3	ゴルフプレー料金	-0.01	-2.9
5	火災保険料	0.00	0.9	3	ビデオソフトレンタル料	-0.01	-19.1



### (3) エネルギー

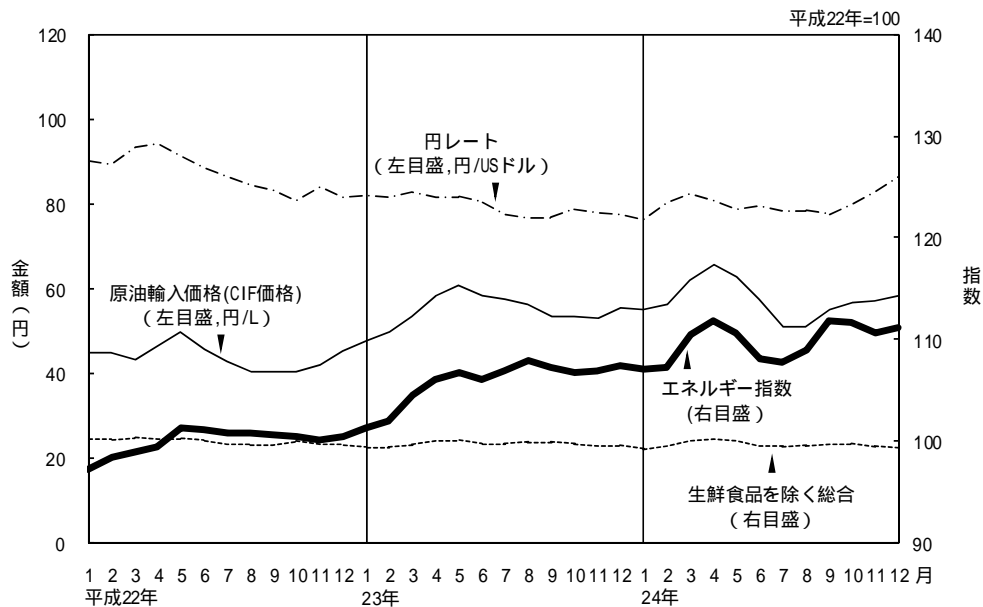
エネルギーの動きを品目別に前年比で見ると、原油価格の値上がりなどにより、電気代は5.9%の上昇、都市ガス代は5.5%の上昇、ガソリンは1.1%の上昇、プロパンガスは2.4%の上昇、灯油は1.9%の上昇といずれも上昇となった。(表24、図28)

表24 エネルギー指数

平成22年 = 100

品 目	平成23年	平成24年	前年比	寄与度
			%	
エ ネ ル ギ ー	105.8	109.8	3.7	0.31
電 気 代	102.8	108.8	5.9	0.19
都 市 ガ ス 代	102.8	108.4	5.5	0.05
プ ロ パ ン ガ ス	102.9	105.4	2.4	0.02
灯 油	118.4	120.7	1.9	0.01
ガ ソ リ ン	109.6	110.8	1.1	0.03

図28 エネルギー指数等の動き



(資料) 原油輸入価格(CIF 価格): 財務省「貿易統計」  
円レート(円/US ドル): 日本銀行「金融経済統計月報」

## 5 地域別指数の動き

### (1) 都市階級別指数

都市階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、小都市B・町村で0.1%の上昇、中都市及び小都市Aは前年と同水準、大都市で0.1%の下落となった。

10大費目別にみると、食料については、価格が上昇している穀類や調理食品のウエイトが大きい小都市B・町村で0.3%の上昇となったのに対し、ウエイトが小さい大都市では0.1%の下落となった。交通・通信については、価格の上昇している自動車等関係費のウエイトが大きい小都市A及び小都市B・町村で0.4%の上昇となったのに対し、ウエイトが小さい大都市では前年と同水準となった。また、光熱・水道及び教育は全ての都市階級で上昇、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽及び諸雑費は全ての都市階級で下落となった。(表25)

表25 都市階級，10大費目別の前年比

都市階級	総合	生鮮食品 を除く 総合	食料・I初 キ-を除 く総合*	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教 娯 楽	養 楽	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	0.0	-0.1	-0.6	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2	
大 都 市	-0.1	-0.2	-0.7	-0.1	-0.5	4.6	-3.5	0.1	-0.7	0.0	0.2	-1.8	-0.3	
中 都 市	0.0	0.0	-0.5	0.1	-0.2	3.9	-2.7	-0.1	-0.9	0.3	0.4	-1.6	-0.2	
小 都 市 A	0.0	0.0	-0.5	0.2	-0.5	3.5	-2.9	0.1	-0.8	0.4	0.4	-1.4	-0.1	
小都市B・町村	0.1	0.0	-0.5	0.3	0.0	3.2	-2.3	-0.3	-0.9	0.4	0.4	-1.6	-0.4	

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) 都市階級は原則として平成17年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市及び東京都区部

中都市：大都市に分類された市以外の、人口15万人以上100万人未満の市

小都市A：人口5万人以上15万人未満の市

小都市B・町村：人口5万人未満の市及び町村

### (2) 地方別指数

地方別の総合指数の動きを前年比で見ると、東北及び東海で上昇、北海道、北陸及び沖縄は前年と同水準、関東、近畿、中国、四国及び九州で下落となった。

10大費目別にみると、光熱・水道、交通・通信及び教育は全ての地方で上昇となった。一方、家具・家事用品、保健医療及び教養娯楽は全ての地方で下落となった。(表26)

表26 地方，10大費目別の前年比

地 方	総 合	生鮮食品	食料・I	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医 健 療	交 通 ・ 信 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
		を 除 け る 総 合	キ - を 除 く 総 合 *										
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	0.0	-0.1	-0.6	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
北 海 道	0.0	-0.1	-0.6	1.1	-0.6	1.6	-3.2	-1.7	-1.2	0.4	0.5	-1.2	0.3
東 北	0.1	0.1	-0.2	0.0	0.7	2.7	-2.9	0.3	-0.8	0.3	0.3	-1.7	-0.2
関 東	-0.1	-0.2	-0.7	-0.2	-0.6	5.6	-4.0	0.2	-0.5	0.2	0.4	-1.9	-0.3
北 陸	0.0	0.0	-0.5	0.2	-0.7	2.1	-0.6	1.5	-0.4	0.4	0.4	-1.5	-0.4
東 海	0.2	0.2	-0.4	0.6	-0.2	4.0	-2.3	0.3	-0.7	0.3	0.2	-1.5	0.0
近 畿	-0.1	-0.1	-0.5	0.2	-0.2	3.3	-2.1	-0.3	-1.1	0.2	0.2	-1.7	-0.2
中 国	-0.1	-0.1	-0.6	-0.1	-0.2	3.1	-2.0	-0.8	-0.9	0.2	0.5	-1.5	-0.6
四 国	-0.1	-0.1	-0.4	-0.3	-0.2	1.7	-1.9	-1.3	-1.6	0.5	0.2	-0.3	-0.2
九 州	-0.1	0.0	-0.4	0.0	-0.2	2.5	-2.7	0.0	-1.1	0.4	0.7	-1.0	-0.3
沖 縄	0.0	0.0	-0.4	-0.3	0.0	2.0	-1.4	0.6	-0.6	0.3	0.1	-1.3	-0.3

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

### (3) 都道府県庁所在市別指数

都道府県庁所在市別の総合指数の動きを前年比で見ると，15市で上昇，8市で前年と同水準，24市で下落となった。

10大費目別にみると，全国平均で最も上昇幅が大きかった光熱・水道は，11市が全国平均(3.9%)を超える上昇となり，このうち，東京都区部(6.2%)が最も大きな上昇となった。一方，全国平均で最も下落幅が大きかった家具・家事用品は，18市が全国平均(-2.9%)を超える下落となった。(表27)



表27 都道府県庁所在市，10大費目別の前年比

都道府県庁 所在市	総 合	生鮮食品	食料・エネルギー	食	料	住	居	光	熱	道	家具・	被服及び	保	健	交	通	信	教	育	教	養	諸	雑	費	
		を除く	を除く																						を除外*
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	0.0	-0.1	-0.6	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2												
札幌市	0.0	-0.2	-0.6	0.9	-0.8	2.0	-3.5	-1.4	-1.0	0.0	0.6	-1.1	0.4												
青森市	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.0	1.1	-3.5	0.0	-0.6	0.2	0.1	-3.2	-0.3												
盛岡市	0.0	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	2.1	-2.0	-1.1	-0.2	0.2	1.9	-0.9	-0.7												
仙台市	-0.5	-0.5	-0.9	-0.8	-0.3	3.0	-7.2	0.6	-1.5	0.0	0.1	-2.1	0.7												
秋田市	-0.3	-0.4	-0.6	-0.4	-0.4	2.1	-3.1	0.0	-0.1	0.3	0.1	-2.4	0.3												
山形市	0.0	0.0	-0.5	0.2	-0.5	3.0	-2.1	-0.3	-0.1	0.2	1.7	-1.6	-0.5												
福島市	0.3	0.2	0.1	-0.2	0.2	2.5	0.7	2.0	-0.2	0.8	0.1	-0.5	-0.6												
水戸市	0.1	0.1	-0.6	0.2	-0.4	5.8	-0.5	1.5	-0.8	0.5	0.2	-3.1	-0.2												
宇都宮市	0.3	0.2	-0.4	0.5	0.0	4.9	-1.5	-2.1	-0.1	0.5	0.7	-1.5	0.6												
前橋市	-0.3	-0.3	-0.8	-0.7	-0.8	4.7	-4.1	3.1	-0.8	0.4	0.5	-2.6	-0.6												
さいたま市	0.4	0.3	-0.2	0.1	0.0	5.7	-2.3	3.4	-0.5	0.3	0.1	-1.2	-0.9												
千葉市	-0.4	-0.4	-0.8	-0.7	-0.9	6.0	-3.2	-1.3	-0.5	0.3	1.1	-1.8	-0.5												
東京都区部	-0.5	-0.5	-1.0	-0.7	-0.7	6.2	-5.8	-0.2	-0.3	-0.2	0.2	-2.6	-0.6												
横浜市	0.0	-0.1	-0.6	-0.1	-0.4	6.1	-4.0	0.7	-0.4	-0.2	0.1	-1.4	0.0												
新潟市	0.3	0.2	-0.3	0.9	-0.5	2.6	1.3	1.3	-1.0	0.1	0.4	-2.2	0.0												
富山市	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	0.6	-2.1	0.5	-1.3	0.3	0.5	-0.9	0.3												
金沢市	-0.7	-0.6	-0.8	-1.2	-1.4	1.7	-2.9	-0.4	-0.2	0.2	0.4	-1.3	-0.1												
福井市	0.2	0.1	-0.5	1.0	-1.3	2.1	-1.5	2.9	-0.5	0.9	0.2	-1.3	-0.1												
甲府市	0.1	0.1	-0.6	0.2	-0.9	5.2	-3.4	1.7	-0.4	1.1	0.7	-2.1	-0.4												
長野市	-0.2	-0.2	-0.6	-0.3	-0.2	3.0	-3.8	-0.7	-1.3	0.6	0.3	-1.4	-0.5												
岐阜市	-0.1	-0.1	-0.8	0.5	-0.3	4.2	-5.5	0.6	-0.6	0.3	-0.1	-2.4	-0.2												
静岡市	0.3	0.3	-0.3	1.0	-0.5	3.3	0.0	0.4	-0.7	-0.1	0.9	-0.5	-0.4												
名古屋市	0.2	0.2	-0.4	0.5	-0.4	4.6	-1.8	-0.7	-0.7	0.0	0.2	-1.0	0.3												
津市	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	3.9	-2.0	0.0	-0.7	0.8	-0.3	-1.8	-0.5												
大津市	-0.2	-0.1	-0.6	-0.6	-0.3	3.4	-1.6	1.2	-0.5	0.3	1.0	-2.7	0.0												
京都市	-0.1	-0.1	-0.7	0.2	-0.2	3.6	-3.8	0.5	-0.8	0.2	0.3	-1.5	-1.6												
大阪市	0.0	0.0	-0.6	0.5	0.0	3.7	-4.3	-0.9	-0.9	0.1	-0.3	-1.6	-0.1												
神戸市	0.0	-0.1	-0.3	-0.4	0.6	3.5	0.0	-0.1	-1.1	-0.2	0.2	-1.6	-0.4												
奈良市	-0.4	-0.4	-0.9	-0.1	-0.7	3.3	-3.3	-0.8	-0.8	-0.6	0.6	-1.5	-0.7												
和歌山市	-0.1	-0.1	-0.4	-0.4	0.4	3.2	-2.5	-0.1	-0.4	0.2	0.1	-1.7	-0.4												
鳥取市	0.1	0.2	-0.2	-0.1	-0.4	4.0	0.3	0.3	-1.0	0.4	0.4	-1.2	-0.1												
松江市	0.4	0.4	0.1	0.7	1.7	2.6	-0.7	0.4	-0.9	-0.2	0.4	-1.6	-1.8												
岡山市	-0.2	-0.1	-0.6	0.0	-0.1	2.8	-2.5	-0.5	-0.7	0.2	0.2	-1.7	-0.9												
広島市	-0.3	-0.3	-0.6	-0.7	-0.2	2.9	-1.6	-1.3	-0.6	0.1	0.1	-1.5	-0.5												
山口市	-0.2	-0.1	-0.5	-0.6	-0.6	3.0	-1.7	0.0	-0.9	0.6	0.7	-1.2	-0.4												
徳島市	-0.4	-0.4	-0.7	-0.3	-1.0	2.0	-0.7	-0.6	-1.9	0.4	1.5	-1.8	-0.3												
高松市	-0.1	-0.2	-0.2	-0.7	-0.3	2.1	-2.1	-1.2	-0.3	0.6	-0.2	0.3	0.1												
松山市	0.4	0.5	0.1	1.0	0.8	1.5	-2.4	0.0	-1.2	0.4	0.2	-0.2	-0.2												
高知市	0.0	-0.1	-0.5	0.5	-0.6	1.9	0.7	-0.4	-1.0	0.2	0.2	-1.1	-0.6												
福岡市	-0.1	0.0	-0.4	-0.2	-0.5	2.8	-1.7	0.4	-1.7	0.4	0.5	-1.0	0.1												
佐賀市	-0.1	-0.1	-0.7	0.7	-0.8	2.4	-2.7	0.2	-0.8	0.2	0.2	-2.1	-0.4												
長崎市	0.0	0.0	-0.3	-0.2	0.3	2.7	-3.0	-0.3	-1.4	0.3	0.2	-0.6	-0.2												
熊本市	-0.4	-0.4	-0.7	-0.6	0.0	2.4	-5.9	-0.5	-0.7	0.0	0.8	-2.1	-0.4												
大分市	0.2	0.2	-0.2	0.4	0.0	3.0	-2.7	-0.2	-1.3	0.7	0.9	-0.2	-0.5												
宮崎県	0.2	0.1	-0.2	0.6	-0.1	2.9	-3.7	-0.6	0.0	0.3	1.2	-0.4	-0.4												
鹿児島市	-0.4	-0.3	-0.7	-0.7	-0.2	2.7	-4.1	-0.9	-1.3	0.3	0.5	-1.2	-0.4												
那覇市	-0.3	-0.2	-0.6	-0.5	0.0	1.0	-2.1	0.6	-0.7	0.0	0.1	-1.3	-0.3												
川崎市	0.0	-0.1	-0.6	0.0	-0.9	6.1	-2.0	0.7	-1.2	0.0	0.2	-1.5	0.2												
浜松市	0.3	0.4	-0.3	0.7	-0.9	4.4	-0.7	1.7	-0.3	0.5	0.1	-1.1	0.0												
堺市	-0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.6	3.2	-5.3	0.2	-0.9	0.4	-0.2	-1.7	-0.3												
北九州市	0.0	0.1	-0.4	0.2	-0.9	3.0	-1.9	2.3	-1.1	0.5	0.4	-0.9	-0.4												

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

## 6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

### (1) 世帯主の年齢階級別指数

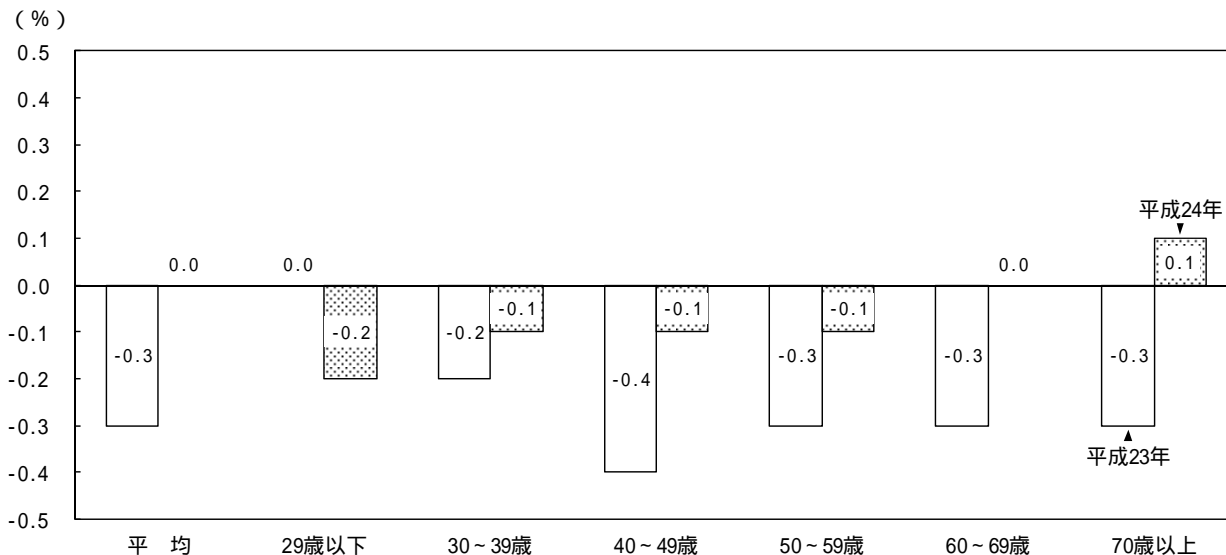
世帯主の年齢階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、70歳以上で上昇、60～69歳は前年と同水準となった。一方、59歳以下の各年齢階級は下落となった。

10大費目別にみると、食料、家具・家事用品及び教養娯楽において年齢階級間の差が大きくなった。食料については、価格が上昇している穀類や調理食品のウエイトが年齢階級間で異なっていることから、穀類や調理食品のウエイトが大きい70歳以上で0.3%の上昇となったのに対し、ウエイトが小さい29歳以下で0.3%の下落となった。家具・家事用品については、価格の下落している家庭用耐久財のウエイトが大きい50～59歳で3.0%の下落、ウエイトの小さい29歳以下で2.4%の下落となった。教養娯楽については、価格の下落している外国パック旅行のウエイトが大きい29歳以下で1.9%の下落、ウエイトの小さい70歳以上で1.3%の下落となった。また、光熱・水道、交通・通信及び教育は全ての年齢階級で上昇、住居、家具・家事用品、保健医療及び教養娯楽は全ての年齢階級で下落となった。(表28、図29)

表28 世帯主の年齢階級，10大費目別の前年比

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	0.0	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
29歳以下	-0.2	-0.3	-0.4	3.8	-2.4	-0.2	-0.4	0.2	0.6	-1.9	-0.1
30～39歳	-0.1	-0.2	-0.4	3.9	-2.6	-0.2	-0.6	0.2	0.4	-1.7	0.0
40～49歳	-0.1	-0.1	-0.4	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
50～59歳	-0.1	0.0	-0.3	3.9	-3.0	0.2	-0.9	0.2	0.3	-1.8	-0.4
60～69歳	0.0	0.2	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.4	0.3	-1.6	-0.3
70歳以上	0.1	0.3	-0.3	3.9	-2.8	0.0	-0.9	0.4	0.3	-1.3	-0.4

図29 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比



(2) 勤労者世帯年間収入五分位階級別指数

勤労者世帯の年間収入五分位階級別の総合指数の動きを前年比で見ると、全ての階級で下落となった。(表29)

表29 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比

年間収入五分位階級	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
	%	%	%	%	%	%
平成 23 年	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4
平成 24 年	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2

注) 階級別年間収入は次のとおり(家計調査平成22年平均)

第 階級：～430万円，第 階級：430～563万円，第 階級：563～707万円，第 階級：707～919万円，第 階級：919万円～

(3) 世帯主60歳以上の無職世帯指数

世帯主が60歳以上の無職世帯の総合指数の動きを前年比で見ると、0.1%の上昇となった。

10大費目別にみると、光熱・水道は3.9%の上昇、交通・通信及び教育は0.4%の上昇などとなった。一方、家具・家事用品は2.9%の下落、教養娯楽は1.4%の下落などとなった。(表30)

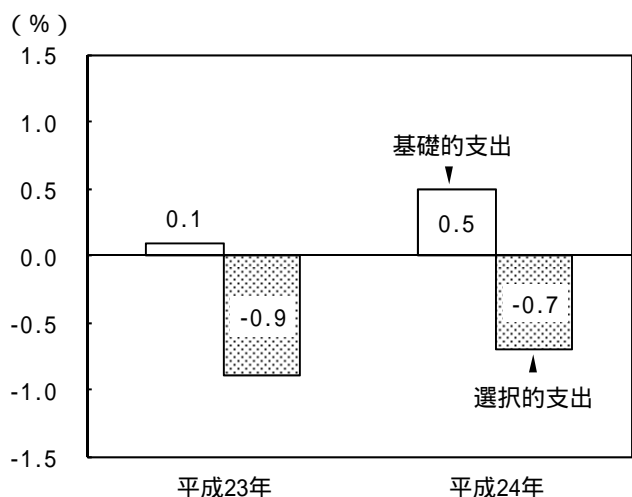
表30 世帯主60歳以上の無職世帯の10大費目別の前年比

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
二人以上の世帯	0.0	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
うち世帯主60歳以上の無職世帯	0.1	0.3	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.4	0.4	-1.4	-0.4

(4) 基礎的・選択的支出項目別指数

基礎的・選択的支出項目別の総合指数(持家の帰属家賃を除く)の動きを前年比で見ると、電気代などが含まれる基礎的支出項目は0.5%の上昇、携帯電話機などが含まれる選択的支出項目は0.7%の下落となった。前年と比べると、基礎的支出項目で上昇幅が拡大し、選択的支出項目で下落幅が縮小した。(図30)

図30 基礎的・選択的支出項目別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比

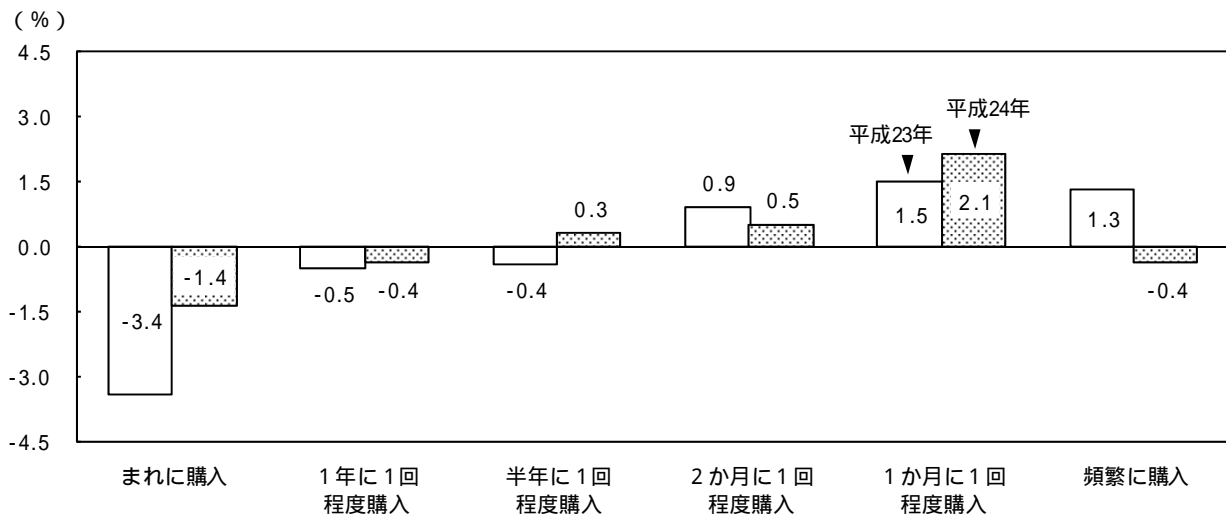


注) 基礎的支出項目、選択的支出項目の定義は28ページを参照

(5) 品目の年間購入頻度階級別指数

品目の年間購入頻度階級別の総合指数（持家の帰属家賃を除く）の動きを前年比でみると、電気代などが含まれる「1か月に1回程度購入（9.0～15.0回未満）」が2.1%の上昇、「2か月に1回程度購入（4.5～9.0回未満）」が0.5%の上昇、自動車保険料（任意）などが含まれる「半年に1回程度購入（1.5～4.5回未満）」が0.3%の上昇となった。一方、家庭用耐久財や教養娯楽用耐久財などが含まれる「まれに購入（0.5回未満）」が1.4%の下落、「1年に1回程度購入（0.5～1.5回未満）」が0.4%の下落、鶏卵などが含まれる「頻繁に購入（15回以上）」が0.4%の下落となった。（図31）

図31 年間購入頻度階級別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比



注) 持家の帰属家賃は購入頻度がないため除外している。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

消費者物価指数は、消費者全体に及ぼす物価変動を測定しているが、世帯の収入や世帯主の年齢、職業などの世帯の属性や、頻繁に購入する品目・まれに購入する品目などの品目の特性により、個々の世帯に及ぼす物価変動はそれぞれ異なる。そのため、基本分類指数や財・サービス分類指数のほかに、世帯属性別指数と品目特性別指数を作成し、分析に供している。

世帯属性別指数は、世帯の収入や世帯主の年齢、職業などの世帯属性別の消費構造に基づいて作成している。世帯属性別指数の算出に当たっては、価格は小売物価統計調査（総務省統計局実施）から得られる全国平均の品目別価格を全ての世帯属性区分に共通に用い、ウエイトは家計調査（総務省統計局実施）の結果から世帯属性区分ごとに作成したものをを用いているため、世帯属性別に計算された指数の差は、結果的には世帯属性別の各品目のウエイトの差、すなわち、世帯属性別の消費構造の相違に起因するものとなっている。各世帯属性別のウエイトは、付録4（522, 523ページ）に示すとおりである。

品目特性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ(値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目)に基づいて区分し、作成している。各品目についての、基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1（493～515ページ）に示すとおりである。

なお、統計表は426～453ページに掲載している。

## (参考1) ラスパイレス連鎖基準方式による指数の動き

(1) ラスパイレス連鎖基準方式による総合指数は平成22年を100として99.6となり、基準年にウエイトを固定したラスパイレス指数（以下「公式指数」という。）の99.7に比べ0.1ポイント下回った。

また、前年比は0.1%の下落となり、公式指数（0.0%）に比べ下落幅が0.1ポイント大きくなった。

(2) 内訳をみると、教養娯楽は94.2となり、公式指数（94.5）に比べ0.3ポイント下回った。これは、連鎖時点で、指数の下落の大きい教養娯楽用耐久財の品目指数を100にリセットしたことによる影響が大きい。

また、家具・家事用品は91.5となり、公式指数（91.7）に比べ0.2ポイント下回った。これは、連鎖時点で、指数の下落の大きい家庭用耐久財の品目指数を100にリセットしたことによる影響が大きい。（表）

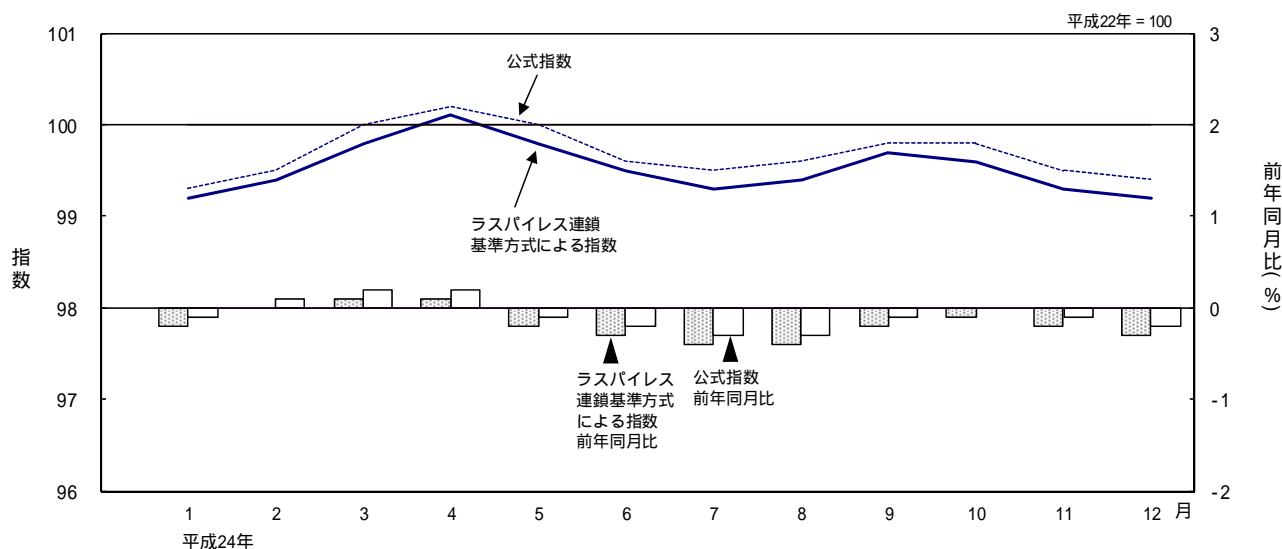
表 10大費目別ラスパイレス連鎖基準方式による指数

	平成22年 = 100												
	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費
ラスパイレス連鎖基準方式による指数	99.6	99.6	98.4	99.6	99.5	107.2	91.5	99.7	98.5	101.5	98.2	94.2	103.5
公式指数	99.7	99.7	98.5	99.7	99.5	107.3	91.7	99.7	98.5	101.5	98.2	94.5	103.5
差	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0

\*食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

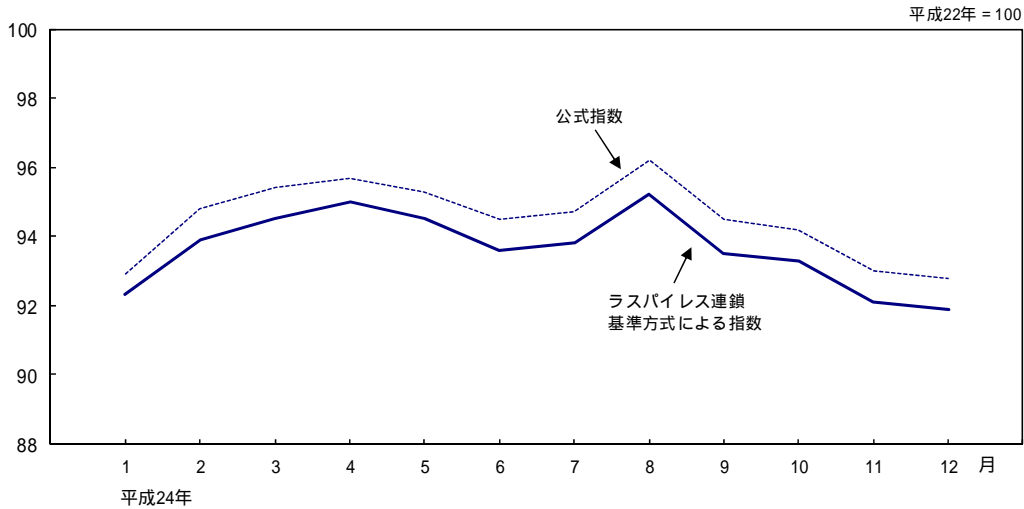
(3) ラスパイレス連鎖基準方式による生鮮食品を除く総合指数について、月別にみると、平成24年1月から12月までの月で公式指数に比べ0.1～0.2ポイント下回った。（図1）

図1 生鮮食品を除く総合のラスパイレス連鎖基準方式による指数と前年同月比の動き



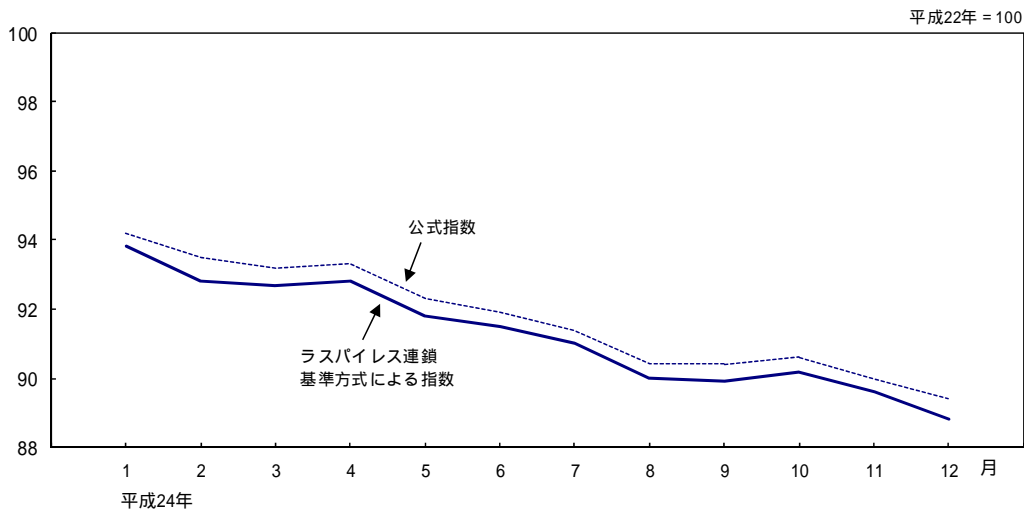
- (4) 年平均において最も差の大きかった教養娯楽について、月別にみると、ラスパイレース連鎖基準方式による指数は、平成24年1月から12月までの月で公式指数に比べ0.6~1.0ポイント下回った。(図2)

図2 教養娯楽のラスパイレース連鎖基準方式による指数の動き



- (5) 年平均において教養娯楽の次に差の大きかった家具・家事用品について、月別にみると、ラスパイレース連鎖基準方式による指数は、平成24年1月から12月までの月で公式指数に比べ0.4~0.7ポイント下回った。(図3)

図3 家具・家事用品のラスパイレース連鎖基準方式による指数の動き



(参考指数)「ラスパイレース連鎖基準方式による指数」及び「中間年バスケット方式による指数」について

消費者物価指数では、ウエイト(消費構造)を基準年に5年間固定したラスパイレース型で公式指数を計算しているが、家計の消費構造の変化をより迅速に反映するため、前年の家計調査結果から毎年ウエイトを更新して指数を計算する「ラスパイレース連鎖基準方式による指数」を参考指数として公表している。このうち、月別指数は、異なる年のデータ間の連鎖を12月の指数を用いて行う方式で作成しており、生鮮食品を除く系列のみ作成している。また、年平均指数は、異なる年のデータ間の連鎖を年平均指数を用いて行う方式で作成しており、生鮮食品を含む系列も作成している。このように、月別指数と年平均指数では別々の時点で連鎖を行っているため、両指数の間に整合性はない。

また、基準年と比較年の中間に当たる年の消費構造を用いた「中間年バスケット方式による指数」も参考指数として公表している。

なお、統計表は454~461ページに掲載している。

## (参考2) 平成23年平均消費者物価地域差指数の概況

### 都道府県庁所在市別の物価水準

平成23年平均消費者物価地域差指数(51市<sup>注</sup>)平均=100)の総合指数(持家の帰属家賃を除く)を都道府県庁所在市別にみると、最も高いのは、横浜市の107.1で、次いで東京都区部が106.3、金沢市が102.9、長崎市が102.6、さいたま市が102.3などとなっている。

一方、最も低いのは、宮崎市の96.7で、次いで前橋市が97.0、秋田市及び奈良市が共に97.3、福岡市及び佐賀市が共に97.4などとなっている。

なお、横浜市は宮崎市に比べ10.8%高くなっている。(図)

注)51市とは都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市及び北九州市)のことである。

統計表は468ページに掲載している。また、消費者物価地域差指数の概要については、489ページに掲載している。

図 都道府県庁所在市別平成23年平均消費者物価地域差指数

